

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月25日

【事業年度】 第22期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 株式会社モブキャストホールディングス

【英訳名】 MOBCAST HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 藪 考樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東一丁目26番30号

【電話番号】 03-6820-4191

【事務連絡者氏名】 取締役 管理管掌 知久 峻輔

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東一丁目26番30号

【電話番号】 03-6820-4191

【事務連絡者氏名】 取締役 管理管掌 知久 峻輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高	(千円)	4,537,097	3,587,967	3,372,189	3,071,142	2,808,134
経常損失()	(千円)	398,204	392,077	436,856	189,338	432,898
親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	1,093,512	448,690	380,798	169,027	526,660
包括利益	(千円)	1,093,322	454,310	360,293	180,799	507,034
純資産額	(千円)	174,227	751,803	391,923	378,783	1,412,436
総資産額	(千円)	2,789,910	3,170,883	2,495,876	2,247,239	3,238,327
1株当たり純資産額	(円)	4.99	16.47	7.96	6.42	15.71
1株当たり 当期純損失()	(円)	34.58	12.35	8.53	3.73	8.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	6.19	23.19	14.23	14.04	41.06
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	584,666	449,672	204,834	192,547	345,042
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,111	23,952	53,711	49,562	364,845
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	398,345	992,028	123,559	102,394	1,432,232
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	337,890	856,294	474,188	342,224	1,064,568
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	125 (119)	119 (112)	119 (101)	101 (107)	95 (111)

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第19期の期首から適用しており、第19期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であったため、第19期及び第20期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期及び第22期は、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第22期から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高及び営業収益 (千円)	45,974	39,712	35,266	271,307	17,581
経常損失() (千円)	353,173	324,635	277,381	135,707	436,640
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,101,312	145,934	599,450	72,872	643,247
資本金 (千円)	1,172,002	1,488,650	100,000	179,706	944,641
発行済株式総数 (株)	34,586,808	44,638,408	44,638,408	49,138,408	84,638,408
純資産額 (千円)	168,428	946,373	346,922	433,807	1,320,480
総資産額 (千円)	357,610	983,874	442,579	500,800	1,372,834
1株当たり純資産額 (円)	4.83	21.20	7.77	8.82	15.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	34.83	4.02	13.43	1.61	10.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.74	96.19	78.39	86.55	96.16
自己資本利益率 (%)	-	26.21	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	21.17	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	13 (1)	9 (0)	12 (1)	14 (1)	12 (0)
株主総利回り (%) (比較指標： 東証グロース市場250指標)	52.2 (82.6)	63.4 (61.0)	41.0 (59.0)	25.4 (53.8)	25.4 (56.4)
最高株価 (円)	160	118	102	78	91
最低株価 (円)	65	49	54	31	26

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第19期の期首から適用しており、第19期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期は潜在株式は存在するものの当期純損失を計上していたため、第19期は潜在株式が存在しないため、また、第20期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期及び第22期は、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第18期及び第20期以降は当期純損失であるため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものです。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を第22期の期首から適用しております。
- なお、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響はありません。

2 【沿革】

年月	事項
2004年 3月	モバイルコンテンツの企画開発を目的として、東京都港区に株式会社モバイル・ブロードキャストイン グ(資本金50,000千円)を設立
6月	本社を東京都目黒区に移転
12月	商号を株式会社モブキャストに変更
2010年 2月	モバイルエンターテインメントプラットフォーム「mobcast」サービスの提供を開始
12月	「mobcast」においてソーシャルゲーム「モバプロ」の提供を開始 本社を東京都品川区に移転
2012年 6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
7月	「mobcast」においてソーシャルゲーム「モバサカ」の提供を開始
2013年 2月	本社を東京都港区に移転
2016年 6月	enhance games inc. (現 Enhance Experience Inc. (米国法人エンハンス))へ出資
2017年 7月	レトロワグラス株式会社へ出資
2018年 2月	子会社 株式会社モブキャストゲームス(2023年に商号を株式会社X-VERSEへ変更後2024年に商号を NINJIN株式会社へ変更)設立 ネイティブアプリ「キングダム乱-天下統一への道-」提供開始 株式会社トムスへ出資
4月	持株会社体制へ移行に伴い、商号を株式会社モブキャストホールディングスへ変更 モバイルゲーム事業を株式会社モブキャストゲームスへ移管 LeaR株式会社(現 The Human Miracle株式会社)へ出資
2019年 9月	株式会社ゆとりの空間へ出資
11月	株式会社ゲームゲートへ出資
2020年 1月	株式会社モブキャストゲームスが存続会社となり株式会社ゲームゲートを吸収合併
5月	料理家 栗原心平 公式YouTube「ごちそうさまチャンネル」を開設
6月	株式会社クラウドホースファームへ出資 株式会社トムスの株式の80%を譲渡
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、同取引所のマザーズ市場からグロース市場へ移行
5月	株式会社ゆとりの空間 オイシックス・ラ・大地株式会社と資本業務提携契約を締結
11月	Webtoon「異世界に行ったら分裂してしまった」提供開始
2023年 1月	「炎炎ノ消防隊 炎舞ノ章」提供開始
2月	株式会社モブキャストゲームスの商号を株式会社X-VERSEへ変更
6月	株式会社DUST ANGEL(現 株式会社docka)へ出資
11月	株式会社X-VERSEの新設分割により新会社株式会社X-VERSE PLUSを設立。ライセンスIP事業の一部を移管
2024年 2月	米国法人エンハンス株式の一部を譲渡(2024年4月同様に実施)
5月	株式会社X-VERSEが存続会社となり株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、商号をNINJIN株式 会社へ変更
7月	株式会社dockaメジャーデビュー「逃飛願望」リリース
10月	NINJIN株式会社「オシウマチャンネル(現 オシウマ・ダービー・ブラッド)」アプリ配信開始 新規事業であるファッション事業を開始
12月	株式会社ゆとりの空間YouTubeメンバーシップ「栗原流 日本の家庭料理教室」開始
2025年 1月	生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」及びオンラインショップ「ゆとりの空間」の会員登 録数が20万IDを突破
4月	ハワイアンIPプロジェクト「KaLae(カラエ)」始動。D2Cファッションを展開
7月	社会課題の解決と企業成長を共に加速する、新たなM&A戦略「SIAP」構想を発表
10月	「ソラナ・トレジャリー事業」を始動。暗号資産ソラナの投資を実行開始 「ソラナ・トレジャリー事業」における中核構想「ソーシャルインパクトサポート(SIP)構想」の実 証フェーズへ移行 solana財団公式バリデータ「SFDP(Solana Foundation Delegation Program)」に正式採択

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社4社（2025年12月末日現在）で構成されており、「エンターテインメントを通じて、世界をワクワクさせる。」という経営ビジョンのもと、クリエイターと共にIPを「共創・拡大・シナジー創出・仲間づくり」へと発展させる一連の流れを、グループ戦略「クリエイター共創経営」として推進し、現在、各ステップにおいて多様なクリエイターと協業を進め、事業成長を加速してまいります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 主なサービスについて

・IP投資育成事業

IP投資育成事業におきましては、従来から関連会社との共同事業やバックオフィス業務支援を通じて、投資先の価値を向上させ、戦略パートナーへの譲渡による投資リターンを目指すことで保有する営業投資有価証券を譲渡し、グループIP創出からの投資収益化を目指してまいりました。また、急成長を遂げるD2C（Direct to Consumer）市場の波に乗り、グループ間シナジーを生み出す手段として当社グループにおけるライフスタイルIP事業のアパレル部門との隣接点が多いファッション事業を進めてまいりました。加えて、当連結会計年度より暗号資産「ソラナ」を使用した「ソラナ・トレジャリー事業」を開始しました。ソラナ・トレジャリー事業は、当社の財務基盤を戦略的に強化し、株主価値の最大化と上場維持基準の達成を力強く目指すものであり、将来的には主力事業を「ソーシャル・エンターテインメント&メディア事業」と連携させ、当社が目指す「社会貢献」と「企業成長」の好循環を加速させることによる更なる成長可能性を追求してまいります。具体的には暗号資産ソラナを保有することでステーキング報酬が安定的に得られる他、中長期的なキャピタルゲイン、更にはSolana財団が運営する「Solana Foundation Delegation Program」に正式採択されたことにより外部のソラナ保有者からの委任も促進され、バリデータとしての運用収益も期待されます。

・ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業である株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビ等のメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が「暮らしを楽しむコツ」や「ライフスタイル」をオリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、エプロン、ウェア等にて提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同製品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を推進。加えて、栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業に力を入れております。

・デジタルIP事業

デジタルIP事業であるNINJIN株式会社は、従来は厳選したアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等のデジタルコンテンツのプロデュースを行っておりましたが、「デジタル分野でのリストラクチャリング（再構築）を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」という成長戦略の下、ライセンスIP事業の譲渡、競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームの吸収合併を経て、同社が開発運営してきた競馬ファン向け次世代型スマートフォンアプリ「オシウマチャンネル（現 オシウマ・ダービー・ブラッド）」をリリースし、デジタルIP事業における成長の加速化を目指してまいりました。

(2) 特徴と強み

・IP投資育成事業

投資先のバリューアップに繋がる支援体制を構築してまいりましたが、それにより、投資先企業の価値向上に伴い保有する株式の価値を高め、戦略的譲渡による収益化の実現を目指してまいります。そして、新たに開始した「ソラナ・トレジャリー事業」の名のとおり暗号資産として「ソラナ」を選択した理由として、コア事業の未来を拓く、卓越した技術親和性が挙げられ、ソラナは1秒間に数千件以上の取引処理が可能とされており、かつ、1件あたりの手数料は平均で数円未満にとどまることが一般的であることから、その「圧倒的な処理速度」と「極めて低い取引コスト」は、「ソーシャル・エンターテインメント&メディア事業」が目指す、大規模なファンがストレスなく参加できる当社独自のWeb3エコシステムの構築に寄与するものと考えております。この他、株主価値の向上に寄与するインカムゲインによる収益性、新たな成長機会と捉える市場での独自性と将来性ということで、市場における独自のポジションの確立を目指してまいります。

・ライフスタイルIP事業

「栗原はるみ」「栗原心平」ブランド

料理家としてなじみ深い栗原はるみ氏と栗原心平氏がそれぞれ持つ「ブランド」と「世界観」をベースにした生活雑貨、食品等の提供、オリジナルレシピの提案、共同開発といったプロデュース事業が強みになっております。

・デジタルIP事業

ライセンスIP事業として培ってきた企画、プロデュース、著作権元との関係性といった実績があり、また、オリジナルIP事業としましては、現在配信している「オシウマ・ダービー・ブラッド」、YouTube、電子漫画等、これまで自社で企画を行ってまいりました。

(3) 収益構成について

・IP投資育成事業

関連会社向け収入

関連会社のバックオフィス業務支援及び個別プロジェクトのエージェント業務収入の他、IP(知的財産)やその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいります。

アパレル収入

ファッションD2Cを始動し、オンラインによるアパレル販売収入です。

ソラナ・トレジャリー事業収入

暗号資産「ソラナ」を取得し、それを保有することで得られるステーキング報酬、キャピタルゲイン収入を目指す「DAT(Digital Asset Treasury)事業」と保有するソラナを自社運用する他、第三者からのデリゲーション(委託)を受けてステーキング・運用を行い、運用委託収益を確保する「バリデータ事業」を目指してまいります。

・ライフスタイルIP事業

キッチン雑貨収入

料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏が提案するオリジナルのエプロン、ウェア、食器等のキッチン雑貨の販売収入です。主要な販売経路としては、百貨店等の小売店舗及びオンラインによるEコマースとなります。

ロイヤリティ収入

栗原はるみ氏、栗原心平氏の書籍・雑誌販売からのロイヤリティ収入、両氏がそれぞれ監修するレシピ食品からのロイヤリティ収入です。

レストラン収入

レストラン「ゆとりの空間」の飲食売上収入です。

・デジタルIP事業

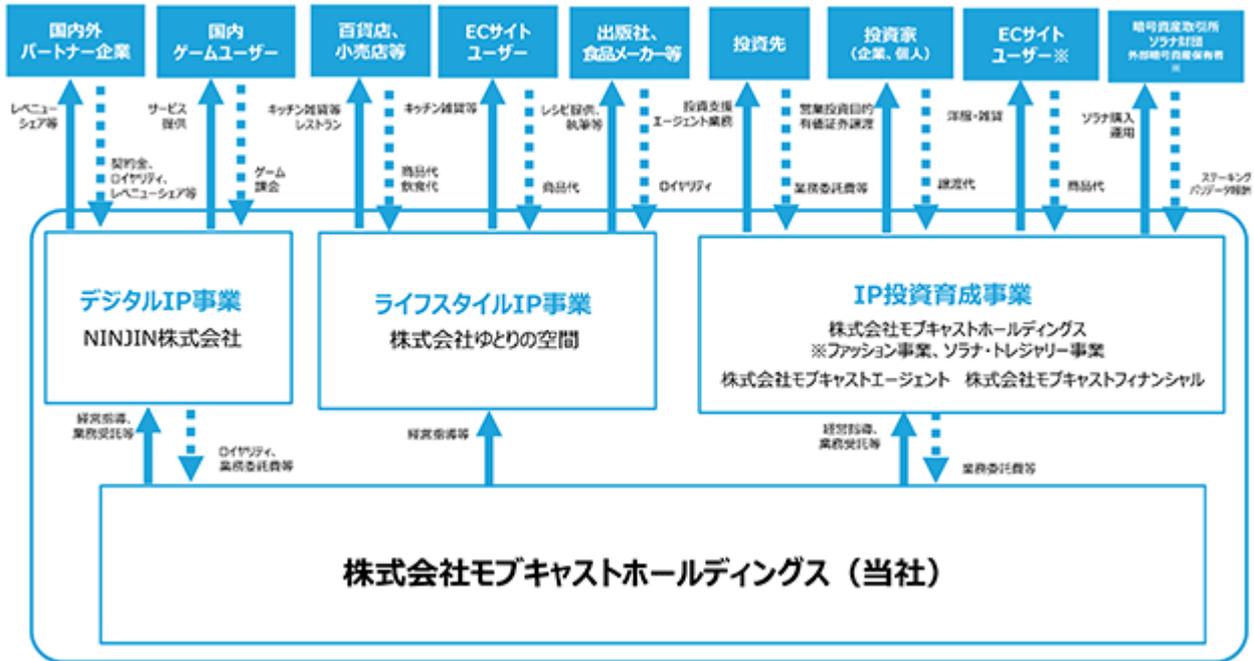
有料課金収入

当社グループが運営するサービスは、基本的に無料にて利用可能なサービスとなっておりますが、配信ゲーム内での各種アイテムの利用を望むユーザーの要望に応えるために、ゲーム内の一部機能を有料サービスとして提供しております。

契約金及びレベニューシェアによる収入

当社グループは、ゲーム等のデジタルコンテンツの企画等のプロデュースを行うことで、開発及び配信・運営を行うパートナー企業様からのこれらのコンテンツに係る契約金及び配信に対するレベニューシェア等を受領することが可能であります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社モブキャストフィナンシャル	東京都渋谷区	1,000千円	事業投資、M & A アドバイザリー業務・ファンドの運営	100.00%	役員の兼任1名
(連結子会社) NINJIN株式会社 (注)1	東京都渋谷区	54,014千円	IPを用いたゲームおよびデジタルコンテンツ等のプロデュース事業	76.09%	
(連結子会社) 株式会社モブキャストエージェント (注)1	東京都渋谷区	65,000千円	インターネット関連サービス、Webデザイン、ディレクション	100.00%	
(連結子会社) 株式会社ゆとりの空間 (注)1、3	東京都目黒区	50,000千円	オリジナル食器、調理道具、婦人アパレル製品、キッチン雑貨の企画、製造、販売 栗原はるみセレクトの食器、雑貨の販売 栗原はるみのレシピによるレストランの運営、栗原はるみの主宰する雑誌の制作、Eコマース事業	57.80%	役員の兼任1名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社ゆとりの空間については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてライフスタイルIP事業の売上高に占める同社の売上高の割合がそれぞれ100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルIP事業	3 (0)
ライフスタイルIP事業	84 (111)
IP投資育成事業	1 (0)
全社(共通)	7 (0)
合計	95 (111)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、アルバイト及び派遣社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
12 (0)名	2名減(1名減)	39.5歳	4.7年	5,832千円

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルIP事業	2
ライフスタイルIP事業	2
IP投資育成事業	1
全社(共通)	7 (0)
合計	12 (0)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、結成されておませんが、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社および連結子会社のいずれも「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律64号）および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エンターテインメントを通じて、世界をワクワクさせる。」という経営ビジョンを掲げ、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中方針のもと、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（IP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業）にて、企業価値の最大化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。売上高及び営業利益を継続的に成長させ、企業価値向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「継続成長できる仕組みづくり、多様な資金調達ノウハウ、エンタメ・IT業界ネットワークの3つのソリューションを活用し、世界観・意義・ストーリーのあるコンテンツを才能資源と共に生み出し、グローバル市場に届ける」ことを重要な戦略と位置付けています。これらの才能資源やIPの価値最大化の手段として、動画マーケティング・D2C等デジタルコンテンツを軸としたマーケティング戦略を進めてまいりました。最近では、インターネットを介してコンテンツを届けるプラットフォームが乱立、プラットフォーム同士の競争が激化することでコンテンツの獲得競争等が起り、IPの需要がますます高まっております。また、ライセンスIPは権利元等の意向を受けやすいことから自社ではコントロールしづらいという事情もあり、IPの重要性を改めて確信し、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させてまいりました。そして、IP創出を担うグループ企業へとピボットした以降は、クリエイターとの共同会社設立を進め、前連結会計年度からは共同会社の株式の一部を戦略的パートナーへ譲渡することで、収益化フェーズへ移行しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の事業展開において、業容を拡大し、経営基盤を安定化させるために、以下の課題を認識しており、迅速に対処してまいります。

収益力の強化

当社グループは、当社設立後ソーシャルゲームへ特化したビジネスを続けておりましたが、その後IP創出を行うグループ企業へピボットし、クリエイターとの共同会社を複数設立してまいりました。そして、当連結会計年度より、共同会社の株式の一部を戦略的パートナーへ譲渡し収益化を開始しております。創業以来20年間クリエイターとコンテンツを作り続けてきた実績を強みに、クリエイターと共にIPを「共創し、拡大し、シナジーを生み、更なる仲間をつくる」という一連の流れを、グループ戦略「クリエイター共創経営」として推進し、現在、各ステップを様々なクリエイターと進行しております。

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（取得・開発・拡大）へ集中させる方針の下、IP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業の3つの事業セグメントにおいて、以下のことを目指しております。

IP投資育成事業については、従来から関連会社のバックオフィス業務の支援及び個別プロジェクトのエージェント業務を行いながら、事業目的であるIPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいりましたが、前連結会計年度から、保有する営業投資有価証券の内、米国法人エンハンスの株式の一部を譲渡し、営業利益の計上を実現することができましたが、当連結会計年度においても引き続き戦略パートナーへの営業投資有価証券の譲渡による収益化を目指しております。また、前連結会計年度から新たにファッション事業を立ち上げ、当連結会計年度においては、自社ブランド「KaLae」を立ち上げ、Instagramを中心にLINE等も活用したSNSマーケティングを展開、20代後半から30代前半の女性層に共感性の高いライフスタイル提案型D2Cモデルを進めてまいりました。この他、社会課題の解決と企業成長の両立を目指すM&A戦略「SIAP（Social Impact Acceleration Program）」構想を当連結会計年度において新たに掲げ、社会的意義

と経済性の両立を掲げる企業と連携し、当社グループのネットワークやIP創出力との相乗効果により持続的な成長の実現を図るべく、パートナーシップの締結に向けた協議を段階的に進めてまいりました。さらに、EVO FUND および当社代表取締役CEO藪考樹を割当予定先とする新株予約権の発行及び行使により12億円の資金調達をすることができ、その資金をもとに暗号資産（ソラナ）を活用した事業「ソラナ・トレジャー事業」を進めるべく、ソラナの取得を開始しました。今後はステーキング収益が期待される一方で、Solana財団が運営する「Solana Foundation Delegation Program（SFDP）」に正式採択されたことでバリデータ運用に繋がり、さらにはLST（Liquid Staking Token）の活用についても検討を開始するなど、DAT事業の高度化・収益基盤の拡張を進めてまいります。

ライフスタイルIP事業については、株式会社ゆとりの空間は、当連結会計年度より掲げた デジタルマーケティングの加速、クリエイティブデザインの再活用、データドリブンなアパレル受注販売の3つを意識した「販売戦略」、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくりを意識した「開発戦略」、そして、従来の案件に続くライセンスモデルの拡大を意識した「ライセンスビジネス」の3つの成長戦略の下、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同製品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を推進しております。さらには栗原はるみ氏、心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業にも力を入れており、両者のブランドを活かしたロイヤリティ収入をそれぞれ拡大し、更なる収益獲得を目指してまいります。

デジタルIP事業である株式会社X-VERSEは、前連結会計年度においてライセンスIP事業を譲渡した後、競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、商号を株式会社X-VERSEから現在のNINJIN株式会社に変更しました。吸収合併する前は厳選するアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等コンテンツのプロデュースを行っておりましたが、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化等、売れるゲームの開発が困難になっていた中においてもライセンスIPを使用したモバイルゲームだけではなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。そして、「デジタル分野でのリストラクチャリング（再構築）を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」の成長戦略の下、株式会社クラウドホースファームが開発運営を進めていた競馬ファン向けゲーミングSNS「オシウマチャンネル（現：オシウマ・ダービー・ブラッド）」やYouTubeチャンネル「yossyのオシウマチャンネル」を配信し、より多くのユーザーに楽しんでもらえるコンテンツとして届けてまいりました。加えて、これまでにおいて、G1レースと連動したユーザー参加型の新機能「オシウマPOG（ペーパーオーナーゲーム）」を実装したり、株式会社ヤマダデンキのデジタル会員基盤を活かしたサービス提供を行うプラットフォームである「ヤマダゲーム」において「オシウマ・ダービー・ブラッド」を配信、さらには、競馬メディアおよび競馬専門紙に「オシウマ・ダービー・ブラッド」の特集記事が掲載されるなど、積極的にゲームの信頼性とブランド向上に寄与することができました。

サイトの安全性および健全性強化への対応

当社グループは、ユーザーが安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。当社グループは、ユーザーに対してインターネットを通して、コンテンツや各種サービスを提供する立場から、ユーザーが安心して利用できるようにサイト・各種サービスの安全性や健全性を継続的に強化していくことが必要であると考えております。個人情報保護や知的財産保護等に関するサイト・各種サービスの安全性の強化に加え、利用規約の徹底やサイトパトロール等の体制強化など、健全性維持の取り組みを継続的に実施してまいります。

システムの強化

当社グループの事業は、主にインターネット上で展開されていることから、サービス提供に係るシステム稼働の安定性を確保することが経営上重要な課題であると認識しております。そのため、当社グループでは、ユーザー数増加やユーザー満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、設備への先行投資を継続的に行ってまいります。

組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長を目指す上で、その時点時点において、優秀な人材の確保や人材の能力を最大限に引き出す人事制度の構築、最適な組織設計が重要な経営課題であると認識しております。そのために、経営理念に沿った人事ポリシーを構築し、成長フェーズに合った評価制度、人材育成制度、福利厚生や働きやす

い社内環境整備に取り組んでおります。また稼げるクリエイターを育成すべく、グループ全体でのナレッジシェアとインセンティブ設計を専門的に担う人事部門へ戦略的投資を実施しております。また、組織設計においては、当社グループ事業および戦略に応じて、常に最適な組織を模索し、役員および従業員の自律性を高め、より階層の少ない透明性の高い組織設計を行っていく方針であります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループのサステナビリティに関するガバナンス体制は、コーポレート・ガバナンス体制に基づいております。詳細は「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照下さい。

また取締役をメンバーとする経営会議において、各本部およびグループ会社から報告されたサステナビリティ関連のリスクを含めたすべてのリスクに関してレビューを実施し、事業全般のリスク管理を行っております。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針は以下のとおりであります。

<人材の育成及び社内環境整備に関する方針>

当社グループは、今後のさらなる成長を目指す上で、その時点時点において、優秀な人材の確保や人材の能力を最大限に引き出す人事制度の構築、最適な組織設計が重要であると認識しております。

そのために、経営理念に沿った人事ポリシーを構築し、成長フェーズに合った評価制度、人材育成制度、福利厚生や働きやすい社内環境整備に取り組んでおります。

具体的には、産休育休の取得促進や年次有給休暇の時間単位付与制度導入などによるワークタイムバランスの向上を図り、国籍、人種、年齢、性別、身体条件等によらず、全社員が活躍できる環境の整備に努めております。

また、組織設計においては、当社グループ事業および戦略に応じて、常に最適な組織を模索し、役員および従業員の自律性を高め、より階層の少ない透明性の高い組織設計を行っていく方針であります。

(3) リスク管理

人材確保に関するリスク内容については、「3 事業等のリスク 人員体制に関するリスク」を、ご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社グループでは人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標および目標について、上述の通り、国籍、性別、年齢、民族、宗教、身体条件等に関わらず、当社グループの事業活動に必要な人材を登用しておりますので、具体的な指標および目標は設定しておりません。

ただし、幅広い価値観や視野を持った人材の活躍が持続可能な企業価値向上につながっていくことを認識しておりますので、女性活躍を促すことに加え、グループ全体でのナレッジシェアとインセンティブ設計を専門的に担う人事部門へ戦略的投資を実施しております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業、その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ではあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. 事業に関するリスク

IP投資育成事業

当社グループは、M&Aを含めた企業投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて最終的に株式を売却するまでの投資育成事業を重要な事業として位置づけ、投資したIP企業の価値を高めるべく支援等を行ってまいりました。投資育成事業は当社グループの事業成長には必要不可欠な要素であるものの、不確定な要素でもあります。計画どおりの効果が得られない場合、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、前連結会計年度から新たにファッション事業を立ち上げ、当連結会計年度においては、自社ブランド「KaLae」のファッション雑貨の販売を開始しましたが、ファッション雑貨は流行や嗜好が短期的に大きく変化することがあり、消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて「ソラナ・トレジャー事業」として暗号資産「ソラナ」の取得を開始しましたが、ソラナを保有することでステーキング報酬としてのインカムゲインは発生する一方で、ソラナの時価は変動するため、評価損が発生する場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライフスタイルIP事業

商品開発・店舗運営について

当社グループは、キッチン周りを中心として暮らしを楽しむアイデアやライフスタイルを提案する生活雑貨の販売を行っております。

ライフスタイル商品は流行や嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社グループの開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫管理について

当社グループの商品は流行や嗜好の変化、または気候の変動等に影響されることから、需要予測が不調であった時には、在庫が増加することとなります。このため商品仕入にあたっては、発注数量の最小化を促進するなど、在庫水準の適正化に努めております。しかしながら、当社グループの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。

また、当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食の安心、安全について

当社グループでは一部の店舗において食品の提供を行っておりますが、近年、食品業界におきましては、製品の規格や産地の偽装問題、消費または賞味期限についての虚偽表示や誤表示など、食の安心、安全を揺るがす問題が発生しております。消費者の食の安心、安全に対する関心はますます高まっており、この対応を誤れば危機的状況を招く社会情勢にあります。

このリスク回避のために当社では全社に及び品質保証体制と各種品質関連マニュアルの徹底による事前防止システムを確立し、食の安心、安全について万全の備えで臨むとともに、万一発生した場合には損失を最小限に抑えるための対応マニュアルの整備に加え、生産物賠償責任保険へ加入しております。

しかしながら、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入原料に不適切な物質の使用・混入あるいはその他の原因により、大規模な製品回収や製造物責任が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料について

当社グループの使用する原料は、主に農産物であり、天候不順、自然災害による収穫量の増減、需給状況などにより仕入価格が変動する可能性があります。輸入原料の場合には、為替変動によっても仕入価格が変動する可

能性があります。

また、原油価格の変動により、石油製品である容器類、包装材料の仕入価格が変動する可能性があります。こうしたリスクについては、安定供給先の確保、事前の価格交渉、適切なタイミングでの価格決定等によりリスクを回避する努力を行っております。

しかし、予期せぬ突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合や仕入価格が高騰した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、食品衛生法、PL法（製造物責任法）、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規など、各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できない場合には、当社の活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。

当社グループとしては、各種規程の整備によるほか、各主管部門と管理部門が連携しすべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。

しかし、予測外の法的規制の強化や新たな規制が発生し、当社グループの事業活動の制限やコスト増加が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業について

当社グループは、生活雑貨ならびに衣類、レシピ本の百貨店や専門店による店頭販売に加え、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断し、直営店による小売事業ならびにオンラインショップによる通販を行っております。

今後も店舗開発ならびにウェブサイト改修への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタルIP事業

当社グループは、エンターテインメントの潮流を見極め、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。自社IPにおいては、他社の知的財産権を侵害するリスク、不適切な管理によりIPのイメージダウンを招くリスク、海外展開時に文化や風習の違いでコンテンツが受け入れられないリスクなどが考えられます。また、デジタルIP事業において創出した自社IPがユーザーを惹きつけることができなかった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財務リスク

事業投資の回収可能性に関するリスク

当社グループは、M&Aを含めた企業投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて最終的に株式を売却するまでの投資育成事業を重要な事業として位置づけ、投資したIP企業の価値を高めるべく支援等を行っております。投資育成事業は当社グループの事業成長には必要不可欠な要素であるものの、不確定な要素でもあります。計画どおりの効果が得られない場合、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損リスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 情報セキュリティ及びシステムに関するリスク

当社グループは、サービス及びそれを支えるシステム、並びにインターネット接続環境の安定した稼働が、事業運営の前提であると認識しております。

従って、常時データバックアップやセキュリティ強化を実施しているほか、サーバそのものをセキュリティが、厳しく安定的なシステム運用が可能な外部事業者が提供するデータセンターに設置するほか、運用効率が良く、且つ、セキュリティが堅牢な外部事業者のクラウドサービスを選定して利用する等の体制の構築に努めております。

また、事業活動において顧客等の個人情報や技術情報及び他社の機密情報などを受け取ることがありますが、機密情報に関して適切なセキュリティ対策等、必要な措置を講じております。

2021年4月26日提出の臨時報告書のとおり、当社グループ内で発生しました外部からの不正アクセスによる情報漏えいに対しては、徹底した事実調査及び原因究明を実施し、被害の拡散防止に努めるとともに、再発防止策を実施するなど必要な措置を継続しております。

しかしながら、デジタル技術の浸透や、情報セキュリティシステムへの攻撃の高度化かつ巧妙化により、当社グループの対策が十分に機能せず外部からの不正アクセスを防止できなかった場合や、従業員の故意又は過失等によって、新たな情報漏えい事故やサービス停止が発生した場合には、当社グループの信用やブランド価値が毀損され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 法的規制・制度動向によるリスク

個人情報保護に関連する法的規制について

当社グループでは、インターネットサービスの提供を通じ、利用者本人を識別することが出来る一定数の個人情報保有しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社グループは、個人情報の外部漏洩・改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報を取り扱う際の業務フローや権限体制を明確化し、個人情報保護規程をはじめとした個人情報管理に関連する規程や規則等を制定しております。

5. 人員体制に関するリスク

当社グループは、安定した事業継続及び更なる事業拡大のためには、各分野における適切な人材確保及び人材配置が必須であると考えております。特に、IPの創出およびコンテンツ企画、ライフスタイル商品企画・開発に携わる優秀な人材確保が重要だと考えておりますが、技術革新が著しく、豊富な経験を保有する人材の絶対数が少ないことから、優秀な人材確保は容易ではないと認識しております。従って、適切な人材確保及び人員配置ができなかった場合、または人材が流出した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 自然災害等に関するリスク

地震・台風等の自然災害やその他の事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。こうした事象が発生した場合に備え、事業継続プランを検討しており、状況に応じ事前の対策を実施する予定であります。災害等による物的・人的被害が予想を大きく超える規模になった場合には、事業の継続が困難になる可能性があります。

7. 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等

当社グループは、2015年12月期より10期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が続いていると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることにより、事業面につきましては収益の確保及び費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

事業・経営基盤の安定化

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、IP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業の3つの事業セグメントにおいて、それぞれ以下のことを目指しております。また、「IP創出による企業価値向上」と「戦略的パートナーへの株式譲渡」により当社単体の黒字化を目指してまいります。具体的には、投資事業強化、ファッション事業拡大、成長への戦略投資の3つを戦略的優先事項として掲げ、投資事業強化としては、戦略パートナーへの株式譲渡による収益化を強化すべく、投資事業部を独立組織として再編いたしました。また、ファッション事業拡大としては、グループ横断のシナジー創出を目的に、パートナー会社の協力のもと事業拡大を推進、自社ブランドの立ち上げと投資先企業の成長支援を通じ、当社収益への貢献を加速してまいります。加えて、成長への戦略投資としては、「IP創出による収益化加速」と「HDコストの更なる最適化」を目的に、M&A戦略「SIAP（Social Impact Acceleration Program）構想」及び「ソラナ・トレジャー事業」を新たに掲げました。加えて、本社移転を実施、稼げるクリエイターを育成すべく、グループ全体のナレッジシェアとインセンティブ設計を専門的に担う人事部門への戦略的投資を実施するなど、成長基盤の強化を進めてまいりました。

IP投資育成事業

IP投資育成事業については、従来から関連会社との共同事業やバックオフィス業務支援を通じて投資先の価値

を向上させ、戦略的パートナーへの譲渡による投資リターンを目指してまいりました。

前連結会計年度においては、保有する営業投資有価証券（「米国法人エンハンス」株式）の一部を譲渡することができましたが、当連結会計年度においては保有する営業投資有価証券の譲渡を実現することができず、翌連結会計年度においても引き続き譲渡および収益獲得の実現を目指してまいります。また、前連結会計年度に新たに立ち上げたファッション事業については、当連結会計年度において自社ブランド「KaLae」を立ち上げ、Instagramを中心にLINE等も活用したSNSマーケティングを展開、20代後半から30代前半の女性層に共感性の高いライフスタイル提案型D2Cモデルを進めております。

さらに、社会課題の解決と企業成長の両立を目指すM&A戦略「SIAP（Social Impact Acceleration Program）」構想を新たに掲げ、社会的意義と経済性の両立を掲げる企業と連携し、当社グループのネットワークやIP創出力との相乗効果を通じて、持続的な成長の実現を目指してまいります。そして、2025年10月3日付適時開示「新たな事業の開始に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、今回企業価値を飛躍させる次世代の成長戦略として「ソラナ・トレジャー事業」（以下、「本事業」といいます。）を始動しました。本事業は、当社の財務基盤を戦略的に強化し、株主価値の最大化と上場維持基準の達成を力強く目指すものであり、将来的には主力事業である「ソーシャル・エンターテインメント&メディア事業」と連携させ、当社が目指す「社会貢献」と「企業成長」の好循環を加速させることによるさらなる成長可能性を追求してまいります。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業については、株式会社ゆとりの空間は、前連結会計年度より掲げた デジタルマーケティングの加速、 クリエイティブデザインの再活用、 データドリブンなアパレル受注販売の3つを意識した「販売戦略」、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくりを意識した「開発戦略」、そして、従来の案件に続くライセンスモデルの拡大を意識した「ライセンスビジネス」の3つの成長戦略の下、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店及びECサイト、アウトレット等で販売しております。また、料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へのオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業及び出版物のIPコンテンツ事業に力を入れてまいりました。

当連結会計年度においては、期間限定で「share with Kurihara harumi 伊勢丹浦和店」をオープンしたほか、顧客データを活用して企画・開発した「保存容器」「水切りラック」を販売、また、6月末から各店舗及び自社ECサイトで展開しているセールも奏功し、百貨店、自社ECサイトの売上に繋げることができました。一方で、従来から収益性の高い自社ECの拡大を目的にYouTubeやSNSを活用したデジタルマーケティングを強化してまいりましたが、その成果としてクリエイター及びブランドの公式アカウントを合わせたSNSフォロワー数は累計200万人を突破し、「share with Kurihara harumi」「ゆとりの空間オフィシャルサイト」の会員数は20万人を超えました。これらの取り組みの一環として先般公式アプリを公開しました。これはオンラインショップと実店舗を結ぶOMOの中核施策となっており、お買い物体験をより便利で楽しいものへと進化させることで、体験価値を高め、更なるエンゲージメント強化（リテンション・購買頻度向上）を図ってまいります。この他、「栗原はるみオンライン料理教室」の開催をはじめとする商品プロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も安定しており、全体の売上高を下支えしております。そして、売上原価、販売費及び一般管理費における主要コストの削減を継続することで、更なる収益獲得を目指してまいります。

デジタルIP事業

デジタルIP事業であるNINJIN株式会社は、前連結会計年度においてライセンスIP事業を譲渡した後、競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、商号を株式会社X-VERSEから現在のNINJIN株式会社に変更しました。吸収合併する前は厳選するアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等コンテンツのプロデュースを行ってまいりましたが、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化等、売れるゲームの開発が困難になっていた中においてもライセンスIPを使用したモバイルゲームだけではなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。そして、「デジタル分野でのリストラクチャリング（再構築）を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」の成長戦略の下、株式会社クラウドホースファームが開発運営を進めていた競馬ファン向けゲーミングSNS「オシウマチャンネル（現：オシウマ・ダービー・ブラッド）」をリリースしました。「オシウマ・ダービー・ブラッド」は、リリース当初からYouTubeの既存ファンを中心に多くの競走馬ファンの支持を得ており、YouTubeチャンネル「yosseyのオシウマチャンネル」と併せてより多くのユーザーに楽しんでもらえるコンテンツとして届けてまいりました。そして、これまでにおいて、G1レースと連動したユーザー参加型の新機能「オシウマPOG（ペーパーオーナーゲーム）」を実装したり、株式会社ヤマダデンキのデジタル会員基盤を活かしたサービス提供を行うプラットフォームである「ヤマダゲーム」において「オシウマ・ダービー・ブラッド」が配信、さらには、競馬メディアおよび競馬専門紙に「オシウマ・ダービー・ブラッド」の特集記事が掲載されるなど、積極的にゲームの信頼性とブランド向上に寄与することができました。

財務基盤の安定化

財務基盤の安定化については、前連結会計年度に引き続き当連結会計年度においても、2025年10月3日付適時開示「第三者割当による第36回新株予約権（行使価額修正条項付）、第37回新株予約権、第38回新株予約権 及び第2回無担保普通社債（少人数私募）の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、EVO FUND及び当社代表取締役CEO藪考樹を割当予定先とする新株予約権発行及び買取契約を締結し、総額1,380百万円の資金調達が見込まれる中、当連結会計年度末までに1,200百万円の資金調達をすることができました。今後も引き続き保有する営業投資有価証券の譲渡の実現を目指し、財務基盤の安定化を維持してまいります。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。なお、連結財務諸表（連結計算書類）は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（IP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業）にて、企業価値の最大化を目指しております。

IP投資育成事業

IP投資育成事業については、従来から関連会社のバックオフィス業務の支援及び個別プロジェクトのエージェント業務を行いながら、事業目的であるIPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいりました。前連結会計年度においては、保有する営業投資有価証券の内、米国法人エンハンスの株式の一部を約2.5億円で譲渡することができましたが、実現には至りませんでした。また、前連結会計年度から新たにファッション事業を立ち上げ、当連結会計年度においては、自社ブランド「Kalae」を立ち上げ、Instagramを中心にLINE等も活用したSNSマーケティングを展開、20代後半から30代前半の女性層に共感性の高いライフスタイル提案型D2Cモデルを進めてまいりました。そして、第3四半期連結会計期間においては、社会課題の解決と企業成長の両立を目指すM&A戦略「SIAP（Social Impact Acceleration Program）」構想を新たに掲げ、社会的意義と経済性の両立を掲げる企業と連携し、当社グループのネットワークやIP創出力との相乗効果により持続的な成長の実現を図るべく、パートナーシップの締結に向けた協議を段階的に進めております。加えて、第4四半期連結会計期間においては、EVO FUND及び藪考樹氏を割当予定先とする新株予約権の発行及び行使により12億円の資金調達をすることができ、その資金をもとに暗号資産（ソラナ）を活用した事業「ソラナ・トレジャー事業」を進めるべく、当連結会計年度末までに13,965SOL（取得価額：350,000千円）のソラナを取得しました。今後はステーキング収益が期待される一方で、Solana財団が運営する「Solana Foundation Delegation Program（SFDP）」に正式採択されたことでバリデータ運用に繋がり、さらにはLST（Liquid Staking Token）の活用についても検討を開始するなど、DAT事業の高度化・収益基盤の拡張を進めてまいります。以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,247千円（前連結会計年度は256,133千円）、営業損失は72,859千円（前連結会計年度は営業利益166,216千円）となりました。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業である株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビ等のメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が「暮らしを楽しむコツ」や「ライフスタイル」をオリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、エプロン、ウェア等にて提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同製品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を促進しております。さらには、栗原はるみ氏、心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業にも力を入れております。当連結会計年度においては、期間限定で「share with Kurihara harumi伊勢丹浦和店」をオープンしたほか、顧客データを活用するマーケットイン型企画・開発の「保存容器」「水切りラック」を販売、各店舗及び自社ECサイトで展開したセールが奏功し、百貨店、自社ECサイトの売上に繋げることができました。一方で、従来から収益性の高い自社ECの拡大を目的にYouTubeやSNSを活用したデジタルマーケティングを強化してまいりましたが、その成果としてクリエイター及びブランドの公式アカウントを合わせたSNSフォロワー数は累計200万人を突破し、「share with Kurihara harumi」「ゆとりの空間オフィシャルサイト」の会員数は20万人を超えました。これらの取り組みの一環として当第4四半期連結会計期間において公式アプリを公開しました。これはオンラインショップと実店舗を結ぶOMOの中核施策となっており、お買い物体験をより便利で楽しいものへと進化させることで、体験価値を高め、更なるエンゲージメント強化（リテンション・購買頻度向上）を図ってまいります。この他、「栗原はるみオンライン料理教室」の開催をはじめとする商品プロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も安定しており、全体の売上高を下支えしております。その結果、当連結会計年度における売上高は2,787,607千円（前連結会計年度は2,773,465千円）となりました。そして、売上原価、販売費及び一般管理費における主要コストの削減を継続しており、営業利益は76,106千円（前連結会計年度は22,614千円）と、前連結会計年度よりも大きく達成することができました。

デジタルIP事業

デジタルIP事業である株式会社X-VERSEは、前連結会計年度においてライセンスIP事業を譲渡した後、競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、商号を株式会社X-VERSEから現在のNINJIN株式会社に変更しました。吸収合併する前は厳選するアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等コンテンツのプロデュースを行ってまいりましたが、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化等、売れるゲームの開発が困難になっていた中においてもライセンスIPを使用したモバイルゲームだけではなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。そして、「デジタル分野でのリストラクチャリング（再構築）」を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進の成長戦略の下、株式会社クラウドホー

スファームが開発運営を進めていた競馬ファン向けゲーミングSNS「オシウマチャンネル（現：オシウマ・ダービー・ブラッド）」をリリースしました。「オシウマ・ダービー・ブラッド」は、リリース当初からYouTubeの既存ファンを中心に多くの競走馬ファンの支持を得ており、YouTubeチャンネル「yossyのオシウマチャンネル」と併せてより多くのユーザーに楽しんでもらえるコンテンツとして届けてまいりました。加えて、これまでにおいて、G1レースと連動したユーザー参加型の新機能「オシウマPOG（ペーパーオーナーゲーム）」を実装したり、株式会社ヤマダデンキのデジタル会員基盤を活かしたサービス提供を行うプラットフォームである「ヤマダゲーム」において「オシウマ・ダービー・ブラッド」を配信、さらには、競馬メディアおよび競馬専門紙に「オシウマチャンネル」の特集記事が掲載されるなど、積極的にゲームの信頼性とブランド向上に寄与することができました。その結果当連結会計年度における売上高は9,279千円（前連結会計年度は33,092千円）、営業損失は62,665千円（前連結会計年度は営業損失54,787千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、2,808,134千円（前連結会計年度は3,071,142千円）となりました。また、営業損失につきましては、327,818千円（前連結会計年度は営業損失157,614千円）となりました。その他、営業外収益として「雑収入」14,478千円、「受取賃貸料」7,200千円等を計上、営業外費用として「支払利息」25,890千円、「暗号資産評価損」76,781千円、「新株予約権発行費」19,354千円等を計上したことにより、経常損失は432,898千円（前連結会計年度は経常損失189,338千円）となりました。さらに、特別利益として「固定資産売却益」4,138千円を計上、特別損失として「減損損失」42,410千円、「事業撤退損」32,238千円等を計上した結果、税金等調整前当期純損失は504,589千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失159,493千円）、当期純損失は508,086千円（前連結会計年度は当期純損失181,489千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は526,660千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失169,027千円）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ991,087千円増加し、3,238,327千円となりました。これは主に、現金及び預金が722,344千円、暗号資産が275,656千円、商品及び製品が53,084千円増加、のれんが27,151千円、その他のうちソフトウエアが21,483千円、建物及び構築物(純額)が15,170千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ42,564千円減少し、1,825,890千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が462,808千円、未払金が18,547千円、買掛金が11,615千円、その他のうち未払消費税等が10,708千円増加、長期借入金が503,450千円、1年内償還予定の社債が45,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より1,033,652千円増加し、1,412,436千円となりました。これは主に、資本金が764,935千円、資本剰余金が774,935千円増加、利益剰余金が526,660千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ722,344千円増加し、1,064,568千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、345,042千円(前連結会計年度は192,547千円の減少)となりました。これは主に、減価償却費43,401千円、減損損失42,410千円、事業撤退損32,238千円、未払金の増加額19,624千円等による資金の増加、税金等調整前当期純損失504,589千円、預け金の増加額50,000千円、棚卸資産の増加額49,419千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、364,845千円(前連結会計年度は49,562千円の減少)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入31,852千円、供託金の返還による収入13,322千円による資金の増加、暗号資産の取得による支出350,000千円、原状回復による支出28,300千円、有形固定資産の取得による支出23,438千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,432,232千円(前連結会計年度は102,394千円の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入1,538,006千円、長期借入金の借入による収入50,000千円による資金の増加、長期借入金の返済による支出90,642千円、社債の償還による支出45,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(販売の状況)

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
IP投資育成事業	11,247	4.4
ライフスタイルIP事業	2,787,607	100.5
デジタルIP事業	9,279	28.0
その他	-	-
合計	2,808,134	91.4

(注)セグメント間取引については相殺消去しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

財政状態の状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (2) 財政状態」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、業務提携、M&A等の新たな事業・サービスへの提携・出資及び設備投資等によるものであります。

当社グループの運転資金は、営業活動によって獲得した自己資金の充当を基本とし、資金需要等を考慮した上で外部資金調達手段として金融機関からの借入及びエクイティファイナンス等により負債と資本のバランスに配慮しつつ調達することとしております。

資金の流動性管理にあたっては、適宜、資金繰り計画を作成して手元流動性等をモニタリングするとともに、取引金融機関との当座貸越契約の締結、長期借入の実施等により、将来に渡り必要な資金流動性を確保できるよう計画しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断及び入手し得る情報に基づいて行いますので、実際の結果がそれらの見積りと相違する場合があります。

なお、固定資産の減損については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りのうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備投資は行っていません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	本社業務設備	-	-	-	-	6
恵比寿支店 (東京都渋谷区)	IP投資育成事業	投資事業・ア パレル事業設 備	-	-	-	-	6

- (注) 1. 建物及び構築物は、賃借中の建物に設置した建物附属設備であります。
 2. 建物及び構築物ならびに工具、器具及び備品は減損損失を計上したことにより帳簿価額は零円になって
 おります。
 3. 従業員数は就業員数であり、アルバイト及び派遣社員は()内に年間の平均人員を外数で記載してありま
 す。
 4. 本社及び恵比寿支店の建物及び構築物は賃借中のものであり、年間賃借料は22,059千円であります。

(2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ゆとりの空間	本社 (東京都目黒区)	ライフスタ イルIP事業	本社 業務設備	13,397	1,788	260,000 (305)	275,186	44(5)
(株)ゆとりの空間	目黒スタジオ (東京都目黒区)	ライフスタ イルIP事業	撮影 スタジオ	43,068	901	415,000 (382)	458,970	
(株)ゆとりの空間	下馬スタジオ (東京都世田谷区)	ライフスタ イルIP事業	撮影 スタジオ	3,901	-	125,000 (178)	128,901	

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、アルバイト及び派遣社員は()内に年間の平均人員を外数で記載してありま
 す。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,638,408	84,638,408	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は、100株であります。
計	84,638,408	84,638,408	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2026年3月1日から本書提出までに新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社が会社法に基づき発行した新株予約権のうち、2025年10月3日付の取締役会決議により発行した第36回新株予約権及び第37回新株予約権については、当事業年度末日までにすべての行使が完了しているため、記載を省略しております。

第38回新株予約権(2025年10月3日取締役会決議)

	事業年度末現在 (2025年12月31日)	提出日の前月末現在 (2026年2月28日)
新株予約権の数(個)	50,000	50,000(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000,000(注)1	5,000,000(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46円(注)1	46円(注)1
新株予約権の行使期間	2025年10月21日から 2026年10月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格46円 資本組入額23円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
--------------------------	---	---

(注)

1.行使価額の調整

当社が株式の分割又は併合を行う場合、又は時価を下回る価額で新株の発行等を行う場合には、本新株予約権の発行要項に基づき、行使価額及び目的となる株式の数は適正に調整されます。

2.提出日の前月末現在の状況

「提出日の前月末現在」の事項については、2025年12月31日から提出日の前月末（2026年2月28日）までの間に変更があった事項について記載しており、その他の事項については、2025年12月31日現在の内容を記載しております。

3.新株予約権の行使の条件

本新株予約権の一部行使はできません。

当社は、割当先（藪考樹氏）との間で、原則として行使期間の末日までに本新株予約権の全てを行使することを目的とした総数引受契約を締結しております。

行使期間の末日において本新株予約権が残存している場合には、当社は当該残存する本新株予約権の全てを払込金額と同額で取得します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当事業年度において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

(第36回新株予約権)

	中間会計期間 (2025年7月1日から 2025年12月31日まで)	第22期 (2025年1月1日から 2025年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	200,000	200,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	20,000,000	20,000,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	46.0	46.0
当該期間の権利行使に係る資金調達額(円)	920,000,000	920,000,000
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		200,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(数)		20,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		46.0
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(円)		92,000,000

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年12月31日 (注1)	4,578,500	34,586,808	199,635	1,172,002	199,635	819,243
2022年1月1日～ 2022年12月31日 (注1)	10,051,600	44,638,408	316,647	1,488,650	316,647	1,135,891
2023年5月9日 (注2)	-	44,638,408	1,388,650	100,000	1,135,891	-
2024年1月1日～ 2024年12月31日 (注3)	4,500,000	49,138,408	79,706	179,706	79,706	79,706
2025年1月1日～ 2025年12月31日 (注3)	35,500,000	84,638,408	764,935	944,641	764,935	844,641

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加と新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金からその他資本剰余金へ振替えております(減資割合93.3%)。また、同日付で資本準備金からその他資本剰余金へ振替えております(減資割合100.0%)。

3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

4. 2022年6月3日付で提出した有価証券届出書の「第一部 証券情報 第1募集要項 4新規発行による手取金の使途 (2)手取金の使途」に記載した、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第34回新株予約権の発行により調達した資金の使途について、下記のとおり変更いたしました。

変更の理由

「(2)当社における新規企業取得又は出資費用」として充当予定であった105百万円について、グループ全体の成長のためには新規企業の取得が必要という考えの下、資金調達後当社グループがブランド価値の有効活用策の企画提案、経営サポート等を行うことで当該企業の企業価値が上昇するといったシナジーの創出が見込まれるような投資先を模索し、数社の投資先候補と交渉まで至りましたが、最終的に当社の投資戦略に合致せず、結果として1社に対して5百万円の出資をするに至っております。一方で、2024年4月に、子会社ゆとりの空間が今後TVCM等のプロモーション活動を展開していくための運営費用として100百万円を出資しました。(当該出資により、当社の株式会社ゆとりの空間に対する出資比率は2024年4月末時点で57.8%となっております。)

変更の内容

変更箇所については下線で示しております。なお、株式会社モブキャストゲームスは2023年2月に「株式会社X-VERSE」に商号を変更し、その後2024年5月に「NINJIN株式会社」に商号を変更しております。

(変更前)

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
(1) 子会社モブキャストゲームスにおける成長のための投資資金		
大型ゲームのプロデュースに関連して他社が保有するIP取得のためのライセンス費用	0	
ゲーム以外のサービスの事業化を検討するための市場調査やアプリケーションの企画開発等の研究開発費用	0	
オリジナルIP創出に関するウェブトゥーンやキャラクター等の開発及び制作費用	100	2022年6月～2024年8月
既存のアプリケーションの開発費用	300	2023年1月～2024年8月
計	400	
(2) 当社における新規企業取得又は出資費用		
新規投資先企業の取得費用	105	2022年6月～2025年12月
計	105	
(3) モブキャストゲームス以外の子会社における成長のための投資資金		
子会社モブキャストエージェントが実施するTVCM撮影費用及び放映費用	96	2023年10月
計	96	
合計	601	

(注) 上記変更前の資金用途につきましては、2024年10月4日に提出した第20期訂正有価証券報告書に記載の内容であります。

(変更後)

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
(1) 子会社モブキャストゲームスにおける成長のための投資資金		
大型ゲームのプロデュースに関連して他社が保有するIP取得のためのライセンス費用	0	
ゲーム以外のサービスの事業化を検討するための市場調査やアプリケーションの企画開発等の研究開発費用	0	
オリジナルIP創出に関するウェブトゥーンやキャラクター等の開発及び制作費用	100	2022年6月～2024年8月
既存のアプリケーションの開発費用	300	2023年1月～2024年8月
計	400	
(2) 当社における新規企業取得又は出資費用		
新規投資先企業の取得費用	5	2023年10月
計	5	
(3) モブキャストゲームス以外の子会社における成長のための投資資金		
子会社モブキャストエージェントが実施するTVCM撮影費用及び放映費用	96	2023年10月
子会社ゆとりの空間が今後TVCM等のプロモーション活動を展開していくための運営費用	100	2024年4月
計	196	
合計	601	

5. 2025年10月3日付で提出した有価証券届出書の「第一部 証券情報 第1募集要項 4新規発行による手取金の使途 (2)手取金の使途」に記載した、第36回新株予約権、第37回新株予約権、第38回新株予約権の発行により調達した資金の使途について、下記のとおり変更いたしました。

変更の理由

手取金の使途で予定していた第2回無担保普通社債（私募債）（以下「本社債」といいます。）の総額は、金100,000,000円から、2025年10月21日から2025年11月3日までに行使された第36回新株予約権及び第37回新株予約権の行使に際して出資された金銭の合計額に相当する金額を控除した金額を予定しておりましたが、その後、2025年10月21日から2025年11月3日までの間に行使された第36回新株予約権及び第37回新株予約権の行使に際して出資された金銭の合計額が100,000,000円を超え、本社債の発行が不要となったため、本社債を不発行とすることにいたしました。そのことに伴い社債を償還することが不要となり、手取金の使途の内容を下記の内容に変更いたします。

変更の内容

変更箇所については下線で示しております。

(変更前)

本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使によって調達する資金の額は合計約1,364,200,000円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、次のとおり予定しています。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
本社債の償還	<u>100</u>	2025年11月～2026年10月
暗号資産（ソラナ）を活用した「ソラナ・トレジャリー事業」の運用	550	2025年11月～2026年10月
SIAP関連（M&Aの際に必要な費用）	100	2025年11月～2027年6月
子会社（既存及び新規（SIAPにより取得した子会社を含む））及び投資先企業の成長資金、新規IPの創出及び新規事業の推進のための資金	<u>458</u>	2025年11月～2027年6月
運転資金	<u>156</u>	2025年11月～2027年6月
合計	1,364	

本社債の償還資金

本新株予約権による調達資金のうち100百万円を、2025年11月から2026年10月にかけて、本社債の償還資金に充当する予定です。なお、本社債による調達資金の使途については、上記「1新規発行新株予約権証券（第36回新株予約権証券）（2）新株予約権の内容等（注）1.（2）資金調達方法の概要<本社債の概要>11.資金使途」に記載しております。

暗号資産（ソラナ）を活用した「ソラナ・トレジャリー事業」の運用

本新株予約権による調達資金のうち550百万円を、2025年11月から2026年10月にかけて、ソラナ・トレジャリー事業の推進に関連して必要となる、ソラナの購入費用、新規事業としてのソラナ・トレジャリー事業の起ち上げに当たり要する費用及び当該事業における開発費用に充当する予定です。ソラナの具体的な購入金額及び購入時期につきましては現時点では未定であり、投資計画に基づき本新株予約権による調達資金の状況及びソラナの市場価格の状況をみながら進めてまいります。なお、ソラナ・トレジャリー事業に関しては、上記「1新規発行新株予約権証券（第36回新株予約権証券）（2）新株予約権の内容等（注）1.（1）資金調達の目的 ソラナ・トレジャリー事業」に記載しております。

子会社（既存及び新規（SIAPにより取得した子会社を含む））及び投資先企業の成長資金、新規IPの創出及び新規IPの創出及び新規事業の推進のための資金

本新株予約権による調達資金のうち458百万円を、2025年11月から2027年6月にかけて、上記「1新規発行新株予約権証券（第36回新株予約権証券）（2）新株予約権の内容等（注）1.（2）資金調達方法の概要<本社債の概要>11.資金使途」の記載と同様の目的に充当する予定です。

具体的には、「子会社（既存及び新規（SIAPにより取得した子会社を含む））及び投資先企業の成長資金」として288百万円を充当する予定で、その内訳としては、既存の子会社及び投資先企業の成長資金として153百万円、M&A実施後に新たに当社子会社となった企業の成長資金として135百万円を充当する予定です。なお、現時点で具体的に決定しているM&Aはございません。また、「新規IPの創出及び新規事業の推進のための資金」として170百万円を充当する予定で、内訳としては、当社のファッション事業を推進する資金として85百万円、将来の新規事業を推進する資金として85百万円を充当する予定です。

運転資金

本新株予約権による調達資金のうち156百万円を、2025年11月から2027年6月にかけて、上記「1 新規発行新株予約権証券（第36回新株予約権証券）（2）新株予約権の内容等（注）1．（2）資金調達方法の概要<本社債の概要> 11．資金使途」の記載と同様の目的に充当する予定です。

（変更後）

本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使によって調達する資金の額は合計約1,364,200,000円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、次のとおり予定しています。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
本社債の償還	0	—
暗号資産（ソラナ）を活用した「ソラナ・トレジャリー事業」の運用	550	2025年10月～2026年10月
SIAP関連（M&Aの際に必要な費用）	100	2025年11月～2027年6月
子会社（既存及び新規（SIAPにより取得した子会社を含む））及び投資先企業の成長資金、新規IPの創出及び新規事業の推進のための資金	533	2025年11月～2027年6月
運転資金	181	2025年11月～2027年6月
合計	1,364	

本社債の償還資金

本新株予約権による調達資金のうち100百万円を、2025年11月から2026年10月にかけて、本社債の償還資金に充当する予定でしたが、2025年10月21日から2025年11月3日までの間に行使された第36回新株予約権及び第37回新株予約権の行使に際して出資された金銭の合計額が100,000,000円を超え、本社債の発行が不要となったため、本社債を不発行とすることにいたしました。

暗号資産（ソラナ）を活用した「ソラナ・トレジャリー事業」の運用

本新株予約権による調達資金のうち550百万円を、2025年10月から2026年10月にかけて、ソラナ・トレジャリー事業の推進に関連して必要となる、ソラナの購入費用、新規事業としてのソラナ・トレジャリー事業の起ち上げに当たり要する費用及び当該事業における開発費用に充当する予定です。ソラナの具体的な購入金額及び購入時期につきましては現時点では未定であり、投資計画に基づき本新株予約権による調達資金の状況及びソラナの市場価格の状況をみながら進めてまいります。なお、ソラナ・トレジャリー事業に関しては、上記「1 新規発行新株予約権証券（第36回新株予約権証券）（2）新株予約権の内容等（注）1．（1）資金調達の目的 ソラナ・トレジャリー事業」に記載しております。

子会社（既存及び新規（SIAPにより取得した子会社を含む））及び投資先企業の成長資金、新規IPの創出及び新規事業の推進のための資金

本新株予約権による調達資金のうち533百万円を、2025年11月から2027年6月にかけて、上記「1 新規発行新株予約権証券（第36回新株予約権証券）（2）新株予約権の内容等（注）1．（2）資金調達方法の概要<本社債の概要> 11．資金使途」の記載と同様の目的に充当する予定です。

具体的には、「子会社（既存及び新規（SIAPにより取得した子会社を含む））及び投資先企業の成長資金」として363百万円を充当する予定で、その内訳としては、既存の子会社及び投資先企業の成長資金として228百万円、M&A実施後に新たに当社子会社となった企業の成長資金として135百万円を充当する予定です。なお、現時点で具体的に決定しているM&Aはございません。また、「新規IPの創出及び新規事業の推進のための資金」として170百万円を充当する予定で、内訳としては、当社のファッション事業を推進する資金として85百万円、将来の新規事業を推進する資金として85百万円を充当する予定です。

運転資金

本新株予約権による調達資金のうち181百万円を、2025年11月から2027年6月にかけて、上記「1 新規発行新株予約権証券（第36回新株予約権証券）（2）新株予約権の内容等（注）1．（2）資金調達方法の概要<本社債の概要> 11．資金使途」の記載と同様の目的に充当する予定です。

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	21	57	24	105	20,777	20,986	-
所有株式数(単元)		10,658	71,597	45,056	29,982	9,235	679,747	846,275	10,908
所有株式数の割合(%)		1.26	8.46	5.32	3.54	1.09	80.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式101株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	4,908,500	5.80
藪 考樹	東京都渋谷区	4,597,000	5.43
株式会社ファミリーショップワタヤ	福島県双葉郡双葉町大字新山字北広町9	4,200,000	4.96
五十畑 輝夫	栃木県栃木市	1,698,200	2.01
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (千代田区丸の内1丁目4番5号)	1,340,092	1.58
山下 博	大阪府泉南市	1,206,000	1.42
武上 康介	兵庫県西宮市	1,137,700	1.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,064,700	1.26
菅生 真史	東京都新宿区	850,000	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	836,200	0.99
計	-	21,838,392	25.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,627,400	846,274	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 10,908	-	-
発行済株式総数	84,638,408	-	-
総株主の議決権	-	846,274	-

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の情報	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社モブキャスト ホールディングス	東京都渋谷区東1丁目 26番30号	101	-	101	0.00
計	-	101	-	101	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	3,300
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	101		101	

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針と考えておりますが、今期は、当期純損失であること、また、将来的な業容拡大のための投資等を実施し、一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元策となると考えておりますことから、無配とさせていただきます。

将来的には、財政状態及び経営成績を勘案して、各期の株主に対する利益還元策を決定していく予定であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

当社は、中間配当、期末配当及びその他に基準日を定めて、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当社は、連結配当規制適用会社であります。

配当の決定機関は、取締役会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

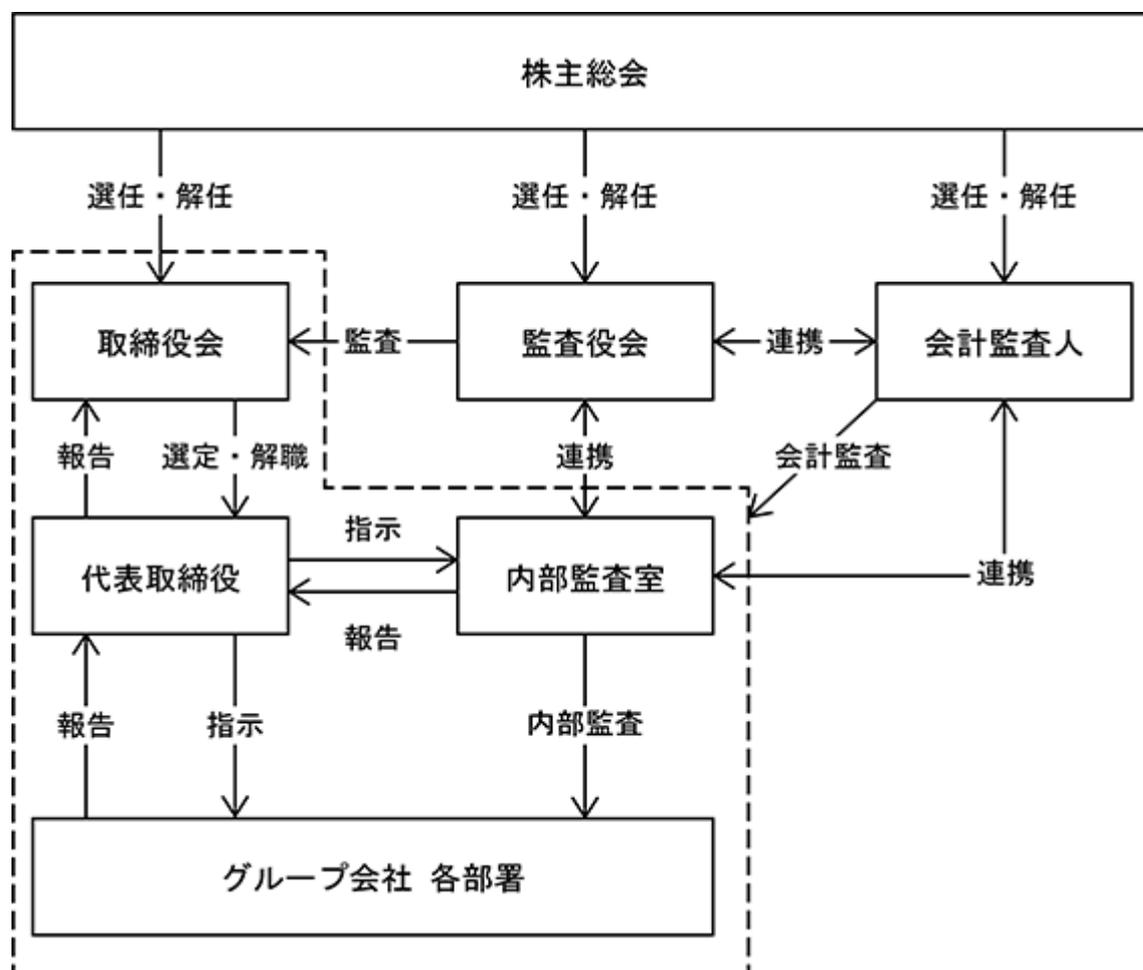
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な企業統治を事業発展のための前提条件と考えております。株主を始めとするステークホルダーとの間で適切なコミュニケーションを図り、それぞれの意見を適切に企業運営に反映させていくことが事業発展に不可欠であり、そのためにはまず企業運営の推進役である取締役及び取締役会が健全に機能することが必要であると考えております。またその上で、企業規模の拡大に合わせて、積極的に経営組織体制を整備し、内部統制の充実を図っていく考えであります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名のうち藤田誠司氏と谷口奈津子氏の2名が社外監査役であります。また、取締役会は代表取締役及び取締役4名のうち半田勝彦氏及び高田佳匡氏が社外取締役であり非常勤取締役であります。経営上の重要な意思決定は、当社の展開するIP投資育成事業及びライフスタイルIP事業並びにデジタルIP事業に限らず、より広い領域における知識と経験を有する非常勤取締役も含めた取締役会で行うことにより、経営の効率性だけでなく公正性の維持・向上を図っております。また、独立性の高い社外監査役であり、非常勤監査役である藤田誠司氏と谷口奈津子氏による監査役機能の充実により、経営の健全性と透明性の維持・向上も図っております。



a. 取締役会

取締役会は、代表取締役及び取締役4名(うち半田勝彦氏及び高田佳匡氏が社外取締役)で構成されております。毎月一回の定例取締役会に加え必要に応じて随時開催することにより、経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行っております。取締役会には、監査役3名も出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

б．監査役会

監査役会は、監査役3名（うち藤田誠司氏と谷口奈津子氏の2名が社外監査役）で構成されております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの重要な役割を担う独立の機関であることを認識し、監査役会で年に一度立案される監査計画書に基づいて、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見を述べる他、取締役の業務執行に関する適法性の監査を実施しております。

企業統治に関するその他の事項

（内部統制システムの整備の状況）

当社は取締役会において、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備方針を以下のとおり決議し、決議内容に基づく体制の整備を進めております。

「内部統制システム構築の基本方針」

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、定款、株主総会決議、「取締役会規程」、企業理念及び事業計画に従い、経営に関する重要事項を決定すると共に、取締役の職務執行を監督いたしております。

取締役及び代表取締役CEOは、取締役会で決定した役割に基づき「職務権限規程」その他の社内規則に従い当社の業務を遂行すると共に、毎月一回以上開催される取締役会においてそれぞれの業務執行の状況を取締役会に報告いたしております。

監査役は、法令の定める権限に基づき監査を実施すると共に内部監査担当者及び監査法人と連携して、「監査役会規程」及び「監査計画書」に従い、取締役の職務執行の適法性について監査を実施いたしております。

また、「経理規程」その他の社内規則に従い、会計基準その他の関連する諸法令を遵守し財務報告の適正性を確保するための体制を確保いたしております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役CEOは文書管理規程を定め、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料と共に法令及び文書管理規程に基づき保管し、管理いたしております。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・計算書類
- ・その他、取締役会が決定する書類

代表取締役CEOは、前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等を文書管理規程で定めると共に、取締役、従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うように指導いたしております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、取締役会において行っております。

情報セキュリティ及び個人情報管理に掛かるリスクについては、それぞれ代表取締役CEOを委員長とする委員会において管理体制の強化を図っております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役CEOを委員長とする対策委員会を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限に止めるよう努力しております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役CEOが取締役会の議長を務め、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うと共に、適切・効率的な業務執行を推進し、業務執行の監督をいたしております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全社の組織が小規模であることを鑑み、代表取締役CEOが各部門責任者を招集し、コンプライアンスや当社を取り巻くリスクとその管理について把握し、その対応のために必要と考えられる体制を整備いたしております。

監査役による日々の監査に加え、代表取締役CEOの指示による内部監査をより充実させ、定期的に事業活動の適法性、適正性の検証をするための体制を強化いたしております。

へ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための事項

子会社における業務の適正を確保するため、「グループ会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告を行うほか、子会社の取締役会の決議・報告内容を当社取締役会において適宜報告する体制を整備いたしております。

当社の内部監査部門は、定期的又は臨時に子会社の内部監査を実施し、内部統制の整備を推進するとともに、改善策の指導、実施の支援・助言等を行える体制を確保いたしております。

当社の監査役は、子会社の内部統制システムが適切に整備されているかに留意し、必要に応じて法令等に定める権限を行使し、子会社の調査等を行っております。

当社及び子会社は、当社及び子会社の役員・使用人は当社の窓口に直接または間接的に通報することができる内部通報制度を設けております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が職務を補助すべき使用人に関しては、監査役から求められた場合は、監査役補助者を設置することができる体制を確保いたしております。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者を設置した場合は、監査役補助者の人事考課は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役の同意を得た上で代表取締役CEOが決定することとし、取締役からの独立性を確保いたしております。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が、監査役が職務の執行に必要な事項に関して、随時取締役及び使用人に対して報告を求めることができる体制を確保いたしております。

監査役が、随時取締役と意見交換の機会を持つこと、重要な会議へ出席し意見を述べること及び重要情報を入手できる体制を確保いたしております。

監査役が、内部監査室の担当者及び会計監査人と連携することができる体制を確保いたしております。

ヌ．その他監査役が監査を実効的に行われていることを確保するための体制

内部監査担当者との連携

内部監査担当者が内部監査計画策定時及び内部監査実施後に監査役と協議できる体制を確保いたしております。

外部専門家の起用

監査役は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部専門家を独自に起用することができる体制を確保いたしております。

(リスク管理体制の整備の状況)

上記「内部統制システム構築の基本方針」の「八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

上記「内部統制システム構築の基本方針」の「へ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための事項」に記載のとおりであります。

取締役会の活動状況

取締役会は、原則毎月1回開催することとし、必要がある場合は臨時に開催することができます。当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会出席回数
代表取締役社長 CEO	藪 考樹	13回/13回
取締役	眞田 和昭	11回/11回
取締役	川口 哲也	3回/3回
取締役	知久 峻輔	10回/10回
社外取締役	繁松 徹也	3回/3回
社外取締役	半田 勝彦	13回/13回
社外取締役	小泉 優介	10回/10回

- (注) 1. 書面決議による取締役会の回数は除いております。
2. 取締役の川口哲也氏および繁松徹也氏は、2025年3月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
3. 取締役の眞田和昭氏は2025年10月31日をもって辞任により退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
4. 取締役の知久峻輔氏および小泉優介氏は、2025年3月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

当事業年度における取締役会の主な活動状況は以下のとおりです。

- ・ 法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の報告と決議
- ・ 業務執行に関わる重要事項の報告と審議
- ・ 投資方針、投資先モニタリング等

その他当社定款に定める事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

へ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役CEO	藪 考 樹	1970年10月14日生	1995年12月 株式会社ベルパーク入社 1999年9月 同社取締役営業本部長 2000年7月 同社常務取締役営業本部長 2003年1月 同社常務取締役グループ事業 統括本部担当 ジェイフォンサービス株式会社 (現株式会社ジャパンプロスタッフ) 代表取締役社長 2004年3月 当社設立 代表取締役CEO(現任) 2017年8月 レトロワグラス株式会社 取締役 2018年5月 The Human Miracle株式会社 取締役(現任) 2023年6月 株式会社DUST ANGEL 取締役 (現株式会社docka) 取締役(現任)	(注) 1	4,597,000
取締役	知 久 峻 輔	1982年7月24日生	2005年4月 株式会社大京 入社 2013年9月 株式会社グロービス 入社 2018年4月 同社 代表室 シニアアソシエイト 2019年4月 当社 入社 2019年10月 当社 代表室 室長 2023年4月 当社 グループ戦略IR室 室長 2024年4月 当社 グループ代表室 室長 兼 グループIR室 室長 2025年3月 当社 取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	半 田 勝 彦	1972年5月9日生	1995年4月 株式会社大広 入社 1999年6月 株式会社エイティーン・エンタテインメン ト 入社 2001年6月 株式会社博報堂 入社 2003年12月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズへ移 籍 2006年6月 株式会社F1メディア 代表取締役社長 2009年4月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 雑誌 局出版ビジネス部長 2014年4月 同社 メディアビジネス開発センター開発三部 長 2017年4月 株式会社博報堂DYアウトドア 取締役デジタル 戦略担当 2017年11月 株式会社ドリームインキュベータ 入社 2018年3月 株式会社ボードウォーク 取締役COO 兼 CMO 2019年10月 株式会社ドリームインキュベータ 執行役員 (現任) 2021年2月 ビークス株式会社 代表取締役 兼 取締役会議 長(現:株式会社ADDIX) 2020年3月 当社 取締役(現任) 2024年4月 株式会社知開を設立 代表取締役(現任) 2024年12月 株式会社インタースペース 社外取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	高 田 佳 匡	1984年1月30日生	2011年8月 曾我・瓜生・糸賀法律事務所 (現瓜生・糸賀法律事務所) 入所 2017年11月 株式会社日本リーガルネットワーク 監査役就 任(現任) 2018年4月 鎧橋総合法律事務所開所代表弁護士就任(現 任) 2025年4月 株式会社CoeFont 監査役就任(現任) 2026年3月 当社 取締役(現任)	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	大 槻 浩 一	1961年11月20日生	1982年4月 田邊税理士事務所 入社 1989年11月 株式会社トムス 入社 2016年7月 同社 取締役部長 2018年2月 同社 管理本部本部長 2020年3月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
監査役	藤 田 誠 司	1960年11月13日生	1988年10月 港監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 1992年8月 公認会計士登録 1997年1月 藤田公認会計士事務所設立 代表就任(現任) 2003年3月 株式会社リプラス 監査役 2008年3月 株式会社アッカ・ネットワークス 監査役 2008年3月 株式会社ウィーヴ 監査役 2009年11月 株式会社ダイキサウンド 監査役 2011年11月 株式会社レイル 監査役(現任) 2012年3月 税理士登録 2012年10月 株式会社スイッチメディア 監査役(現任) 2014年1月 株式会社ジェイメック 取締役 2020年3月 当社 監査役(現任) 2020年4月 ティーアンドケー株式会社 取締役 2021年7月 株式会社ジェイメック 代表取締役副社長(現任) 2023年3月 ティーアンドケー株式会社 代表取締役(現任) 2023年12月 アドバイザーナビ株式会社 監査役(現任)	(注)2	-
監査役	谷 口 奈 津 子	1990年6月23日生	2017年12月 最高裁判所司法研究所 入所 2018年12月 第一東京弁護士登録 法律事務所イオタ 入所 2019年4月 第一東京弁護士会労働法制委員会委員 2020年9月 虎ノ門第一法律事務所 入所 2021年10月 慶應義塾大学大学院法務研究科教授(有期)(非常勤) 2023年4月 第一東京弁護士会常議員 2024年3月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
計					4,597,000

- (注) 1. 2025年12月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 2024年12月期に係る定時株主総会終結の時から2027年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役半田勝彦氏および高田佳匡氏は、社外取締役であります。
4. 監査役藤田誠司氏および谷口奈津子氏は、社外監査役であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役半田勝彦氏は、経営経験等や幅広い見識を有し、当社取締役会の意思決定に際して適切な助言、指導ができると判断し就任を要請しております。社外取締役高田佳匡氏は、弁護士の資格を有し、企業経営の監督・監査経験から、当社のコンプライアンス体制の強化に貢献できると判断し当社より就任を要請しております。社外監査役藤田誠司氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門知識・経験等を有しております。社外監査役谷口奈津子氏は、弁護士としての専門知識・経験等を有しております。

社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、各社外役員は当社と資本関係のある会社、大株主、主要な取引先の出身者ではなく、高い独立性を有しているものと判断しております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて内部監査の報告を受けるとともに、監査役会との情報交換、会計監査人からの報告等を踏まえ意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会で策定された監査の方針及び職務の分担等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門と情報交換や協議を行う等により相互連携を図り、監査機能の充実に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

各監査役は、監査役会の定めた監査計画、監査の方針等に従い、会社の組織体制、管理体制、会社諸規程の整備・運用状況等の監査を通じ、取締役の業務執行に関する適法性監査、内部統制システムの状況の監視及び検証を行っております。監査役は、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。また、監査役は、会計監査人より年間監査計画の説明を受けるとともに、期末監査終了時点で監査実施状況の報告や情報交換を行うことにより、情報の共有化並びに監査の質・効果・効率の向上を図るよう努めております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大 槻 浩 一	14回	14回
藤 田 誠 司	14回	14回
谷 口 奈 津 子	14回	14回

監査役会における主な検討事項として、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性等の検証等であります。

また、常勤の監査役の活動として、重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、事業所・子会社等の往査、監査環境の整備等により、幅広い情報を収集し、監査役会等において結果を報告し、情報の共有に努めております。

内部監査の状況

内部監査は、グループ経営管理室が行っております。内部統制システムの一環として代表取締役CEOが指名した内部監査責任者がグループ経営管理室担当者を指示し、社内の各業務が定められた諸規程、諸制度に従って合理的、効率的に遂行されているか、及び、経営上の決定事項がその目的に従い正しく遂行されているかどうかの監査を内部監査計画に基づき実施しております。内部監査の結果については、監査計画で設定したスケジュールに基づき定期的に取締役会において報告し、代表取締役をはじめとする取締役一同が報告内容を把握できる体制となっております。

また、内部監査の実効性を確保するための取り組みとして、監査役監査と内部監査との連携を取りながら効率的な内部監査の実施に努めており、結果については監査役会において直接報告を行う体制を構築・運用しております。監査計画について事前に協議を行うほか、親密な情報交換を行うことにより、個々の監査を効率的かつ効果的に実施するよう努めている他、会計監査人と意見交換を頻繁に行うことにより、実効性の高い監査を実施し、コンプライアンス経営に寄与するよう努めております。

内部監査を担当する人員は本書提出日現在で2名であります。

会計監査の状況

会計監査におきましては、独立監査人としての会計監査を監査法人アリアに委嘱しており、内部監査担当者及び監査役と連携し、独立した立場からの公正不偏の監査が実施されております。

a. 監査法人の名称

監査法人アリア

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
茂木 秀俊	監査法人アリア
山中 康之	監査法人アリア

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
1名	2名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているかどうかを総合的に勘案して選定しております。

f. 監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、現監査法人による会計監査は従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の実施状況及び報酬見積りが当社の事業規模や状況において適切かどうかの検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等に関して同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役会において「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」を以下の通り決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

1．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

2．基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3．業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益(当連結会計年度の営業損失は428,236千円)の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

非金銭報酬等は、新株予約権を交付する。

4．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とする。取締役会(5の委任を受けた代表取締役CEO)は、種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等 = 7：2：1とする(KPIを100%達成の場合)。

役位	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
代表取締役CEO	60%	35%	5%
取締役CFO	65%	30%	5%
取締役	70%	25%	5%

(注)業績連動報酬等は、役員賞与であり、非金銭報酬等は、新株予約権である。

５．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役CEO藪考樹がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とする。なお、取締役の個人別の報酬等の決定権限を委任した理由は、各取締役の評価を行うには代表取締役CEO藪考樹が最も適しているとの判断によるものである。また、非金銭報酬等は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議するものとする。

ロ．役員報酬等に関する株主総会の決議の内容

当社の役員報酬の額は、2012年3月8日開催の第8回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額4億円以内（うち社外取締役の定額報酬は年額5千万円以内。いずれも使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）、監査役の報酬は年額5千万円以内となっております。ストックオプションに基づく報酬として取締役年額1億5千万円以内（ただし、使用人分給与は含まず、左記金額のうち社外取締役のストックオプションに基づく報酬は年額5千万円以内）、監査役年額2千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役1名）、監査役の員数は4名です。当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会に一任された代表取締役CEO藪考樹であり、株主総会にて決議された報酬総額の範囲内において、分掌範囲、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者及び当該方針の決定に関する委員会の概要等

上記イ。「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」5．に記載しております。

二．業績連動報酬の概要

上記イ。「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」3．および4．に記載しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	51,571	51,571				4
監査役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400				1
社外役員(注)	12,900	12,900				5

(注) 1．上記には前年の定時株主総会終結をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2．上記には2025年10月31日をもって辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

3．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4．取締役の報酬等の額には、業績連動報酬等、非金銭報酬等の支給はありません。

取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会において決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準

当社は、純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の変動又は、株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした株式を純投資目的の投資株式、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するための企業間の取引維持・強化を目的とした株式を純投資目的以外の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	115,245	4	113,245
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当連結会計年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	1,999
非上場株式以外の株式	-	-	-

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	変更した事業年度	変更の理由及び変更後の保有又は売却に関する方針
ENHANCE EXPERIENCE	1,798,933	108,345	2023年12月期	投資したIP企業の価値を高めて最終的に株式を売却するまでの投資育成事業を重要な事業として位置づけ、2023年12月期から投資育成事業を新たな事業セグメント(IP投資育成事業)を追加しました。2024年12月期に保有する同社株式の一部を譲渡しており、今後も引き続き譲渡を目指してまいります。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、連結財務諸表等を適切に作成できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,224	1,064,568
受取手形、売掛金及び契約資産	1 284,761	1 288,996
営業投資有価証券	115,245	113,245
商品及び製品	351,765	404,850
前払費用	14,505	17,533
暗号資産	-	275,656
その他	58,864	84,989
流動資産合計	1,167,366	2,249,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,598	133,590
減価償却累計額	88,478	67,641
建物及び構築物（純額）	2 81,119	2 65,949
工具、器具及び備品	96,606	70,381
減価償却累計額	93,256	67,634
工具、器具及び備品（純額）	3,349	2,747
土地	2 800,000	2 800,000
建設仮勘定	18,771	-
その他	8,886	7,540
減価償却累計額	2,933	2,275
その他（純額）	5,953	5,265
有形固定資産合計	909,193	873,962
無形固定資産		
のれん	27,151	-
リース資産	27,085	16,971
その他	51,180	29,587
無形固定資産合計	105,417	46,559
投資その他の資産		
投資有価証券	17,159	24,459
その他	54,402	49,804
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	65,262	67,964
固定資産合計	1,079,872	988,485
資産合計	2,247,239	3,238,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,619	235,234
短期借入金	2 210,000	2 210,000
1年内返済予定の長期借入金	2 88,140	2 550,948
1年内償還予定の社債	45,000	-
リース債務	12,017	12,065
未払金	107,031	125,579
未払法人税等	3,982	3,817
契約負債	44,002	48,266
前受金	-	1,445
その他	61,827	85,453
流動負債合計	795,620	1,272,810
固定負債		
長期借入金	2 956,763	2 453,313
退職給付に係る負債	31,458	33,932
リース債務	23,358	11,373
長期割賦未払金	7,547	112
繰延税金負債	53,708	54,349
固定負債合計	1,072,834	553,079
負債合計	1,868,455	1,825,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,706	944,641
資本剰余金	1,275,210	2,050,146
利益剰余金	1,140,577	1,667,237
自己株式	2	5
株主資本合計	314,336	1,327,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,099	2,150
その他の包括利益累計額合計	1,099	2,150
新株予約権	577	630
非支配株主持分	62,770	82,111
純資産合計	378,783	1,412,436
負債純資産合計	2,247,239	3,238,327

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 3,071,142	1 2,808,134
売上原価	1,157,551	1,124,834
売上総利益	1,913,590	1,683,300
販売費及び一般管理費	2 2,071,205	2 2,011,119
営業損失()	157,614	327,818
営業外収益		
受取利息	159	608
受取配当金	0	-
為替差益	28	-
受取賃貸料	7,200	7,200
雑収入	2,214	14,478
営業外収益合計	9,603	22,287
営業外費用		
支払利息	24,127	25,890
株式交付費	480	717
支払手数料	1,100	1,100
為替差損	-	11
消費税差額	2,585	1,133
新株予約権発行費	9,128	19,354
暗号資産評価損	-	76,781
その他	3,903	2,378
営業外費用合計	41,327	127,367
経常損失()	189,338	432,898
特別利益		
事業譲渡益	40,000	-
固定資産売却益	-	3 4,138
特別利益合計	40,000	4,138
特別損失		
固定資産除却損	4 531	4 1,180
減損損失	5 9,623	5 42,410
事業撤退損	-	6 32,238
特別損失合計	10,155	75,829
税金等調整前当期純損失()	159,493	504,589
法人税、住民税及び事業税	3,692	3,817
法人税等調整額	18,303	320
法人税等合計	21,995	3,496
当期純損失()	181,489	508,086
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	12,461	18,574
親会社株主に帰属する当期純損失()	169,027	526,660

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失()	181,489	508,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	689	1,051
その他の包括利益合計	1 689	1 1,051
包括利益	180,799	507,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,338	525,609
非支配株主に係る包括利益	12,461	18,574

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,226,242	971,549	-	354,692
当期変動額					
新株の発行	79,706	79,706			159,412
親会社株主に帰属する当期純損失()			169,027		169,027
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減		7,478			7,478
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		38,217			38,217
当期変動額合計	79,706	48,967	169,027	2	40,356
当期末残高	179,706	1,275,210	1,140,577	2	314,336

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	410	410	230	36,590	391,923
当期変動額					
新株の発行					159,412
親会社株主に帰属する当期純損失()					169,027
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減					7,478
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	689	689	347	26,179	11,000
当期変動額合計	689	689	347	26,179	13,139
当期末残高	1,099	1,099	577	62,770	378,783

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,706	1,275,210	1,140,577	2	314,336
当期変動額					
新株の発行	764,935	764,935			1,529,870
親会社株主に帰属する当期純損失()			526,660		526,660
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減		10,000			10,000
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-			-
当期変動額合計	764,935	774,935	526,660	3	1,013,207
当期末残高	944,641	2,050,146	1,667,237	5	1,327,543

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,099	1,099	577	62,770	378,783
当期変動額					
新株の発行					1,529,870
親会社株主に帰属する当期純損失()					526,660
連結子会社持分の追加取得及び売却による増減					10,000
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	1,051	52	19,341	20,444
当期変動額合計	1,051	1,051	52	19,341	1,033,652
当期末残高	2,150	2,150	630	82,111	1,412,436

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	159,493	504,589
減価償却費	55,313	43,401
のれん償却額	3,585	6,147
減損損失	9,623	42,410
事業撤退損	-	32,238
固定資産売却益	-	4,138
固定資産除却損	531	1,180
営業投資有価証券の増減額(は増加)	12,109	-
受取利息及び受取配当金	160	608
支払利息	24,127	25,890
暗号資産評価損益(は益)	-	76,781
雑収入(暗号資産保有益)	-	2,437
売上債権の増減額(は増加)	19,687	4,235
前受金の増減額(は減少)	50,000	1,445
棚卸資産の増減額(は増加)	43,981	49,419
仕入債務の増減額(は減少)	17,795	11,615
契約負債の増減額(は減少)	32,624	4,263
前払費用の増減額(は増加)	28,361	2,274
未払金の増減額(は減少)	24,511	19,624
未払消費税等の増減額(は減少)	19,477	15,747
預け金の増減額(は増加)	-	50,000
その他	6,587	21,546
小計	165,702	315,411
利息及び配当金の受取額	160	608
利息の支払額	23,096	26,225
法人税等の支払額	4,196	4,021
法人税等の還付額	288	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,547	345,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,252	23,438
有形固定資産の売却による収入	178	4,138
無形固定資産の取得による支出	13,246	6,417
敷金及び保証金の差入による支出	14,447	55
敷金及び保証金の回収による収入	6,168	31,852
原状回復による支出	-	28,300
供託金の返還による収入	-	13,322
投資有価証券の取得による支出	4,720	4,520
暗号資産の取得による支出	-	350,000
その他	1,242	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,562	364,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	167,000	50,000
長期借入金の返済による支出	238,614	90,642
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	155,000	45,000
株式の発行による収入	158,929	1,538,006
新株予約権の発行による収入	496	1,200
自己株式の取得による支出	2	3
割賦債務の返済による支出	19,148	9,390
リース債務の返済による支出	11,266	11,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,394	1,432,232
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	139,714	722,344
現金及び現金同等物の期首残高	474,188	342,224
合併に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,750	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 342,224	1 1,064,568

【注記事項】**(継続企業の前提に関する事項)**

当社グループは、2015年12月期より10期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が続いていると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることにより、事業面につきましては収益の確保及び費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

事業・経営基盤の安定化

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、IP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業の3つの事業セグメントにおいて、それぞれ以下のことを目指しております。また、「IP創出による企業価値向上」と「戦略的パートナーへの株式譲渡」により当社単体の黒字化を目指してまいります。具体的には、投資事業強化、ファッション事業拡大、成長への戦略投資の3つを戦略的優先事項として掲げ、投資事業強化としては、戦略パートナーへの株式譲渡による収益化を強化すべく、投資事業部を独立組織として再編いたしました。また、ファッション事業拡大としては、グループ横断のシナジー創出を目的に、パートナー会社の協力のもと事業拡大を推進、自社ブランドの立ち上げと投資先企業の成長支援を通じ、当社収益への貢献を加速してまいります。加えて、成長への戦略投資としては、「IP創出による収益化加速」と「HDコストの更なる最適化」を目的に、M&A戦略「SIAP（Social Impact Acceleration Program）構想」及び「ソラナ・トレジャリー事業」を新たに掲げました。加えて、本社移転を実施、稼げるクリエイターを育成すべく、グループ全体のナレッジシェアとインセンティブ設計を専門的に担う人事部門への戦略的投資を実施するなど、成長基盤の強化を進めてまいりました。

IP投資育成事業

IP投資育成事業については、従来から関連会社との共同事業やバックオフィス業務支援を通じて投資先の価値を向上させ、戦略的パートナーへの譲渡による投資リターンを目指してまいりました。

前連結会計年度においては、保有する営業投資有価証券（「米国法人エンハンス」株式）の一部を譲渡することができましたが、当連結会計年度においては保有する営業投資有価証券の譲渡を実現することができず、翌連結会計年度においても引き続き譲渡および収益獲得の実現を目指してまいります。また、前連結会計年度に新たに立ち上げたファッション事業については、当連結会計年度において自社ブランド「KaLae」を立ち上げ、Instagramを中心にLINE等も活用したSNSマーケティングを展開、20代後半から30代前半の女性層に共感性の高いライフスタイル提案型D2Cモデルを進めております。

さらに、社会課題の解決と企業成長の両立を目指すM&A戦略「SIAP（Social Impact Acceleration Program）」構想を新たに掲げ、社会的意義と経済性の両立を掲げる企業と連携し、当社グループのネットワークやIP創出力との相乗効果を通じて、持続的な成長の実現を目指してまいります。そして、2025年10月3日付適時開示「新たな事業の開始に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、今回企業価値を飛躍させる次世代の成長戦略として「ソラナ・トレジャリー事業」（以下、「本事業」といいます。）を始動しました。本事業は、当社の財務基盤を戦略的に強化し、株主価値の最大化と上場維持基準の達成を力強く目指すものであり、将来的には主力事業である「ソーシャル・エンターテインメント&メディア事業」と連携させ、当社が目指す「社会貢献」と「企業成長」の好循環を加速させることによるさらなる成長可能性を追求してまいります。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業については、株式会社ゆとりの空間は、前連結会計年度より掲げた デジタルマーケティングの加速、クリエイティブデザインの再活用、データドリブンなアパレル受注販売の3つを意識した「販売戦略」、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくりを意識した「開発戦略」、そして、従来の案件に続くライセンスモデルの拡大を意識した「ライセンスビジネス」の3つの成長戦略の下、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店及びECサイト、アウトレット等で販売しております。また、料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へのオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業及び出版物のIPコンテンツ事業に力を入れてまいりました。

当連結会計年度においては、期間限定で「share with Kurihara harumi伊勢丹浦和店」をオープンしたほか、顧客データを活用して企画・開発した「保存容器」「水切りラック」を販売、また、6月末から各店舗及び自社ECサイトで展開しているセールも奏功し、百貨店、自社ECサイトの売上に繋げることができました。一方で、従来から収益性の高い自社ECの拡大を目的にYouTubeやSNSを活用したデジタルマーケティングを強化してまいりま

したが、その成果としてクリエイター及びブランドの公式アカウントを合わせたSNSフォロワー数は累計200万人を突破し、「share with Kurihara harumi」「ゆりの空間オフィシャルサイト」の会員数は20万人を超えました。これらの取り組みの一環として先般公式アプリを公開しました。これはオンラインショップと実店舗を結ぶOMOの中核施策となっており、お買い物体験をより便利で楽しいものへと進化させることで、体験価値を高め、更なるエンゲージメント強化(リテンション・購買頻度向上)を図ってまいります。この他、「栗原はるみオンライン料理教室」の開催をはじめとする商品プロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も安定しており、全体の売上高を下支えしております。そして、売上原価、販売費及び一般管理費における主要コストの削減を継続することで、更なる収益獲得を目指してまいります。

デジタルIP事業

デジタルIP事業であるNINJIN株式会社は、前連結会計年度においてライセンスIP事業を譲渡した後、競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、商号を株式会社X-VERSEから現在のNINJIN株式会社に変更しました。吸収合併する前は厳選するアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等コンテンツのプロデュースを行っておりましたが、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化等、売れるゲームの開発が困難になっていた中においてもライセンスIPを使用したモバイルゲームだけではなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。そして、「デジタル分野でのリストラクチャリング(再構築)を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」の成長戦略の下、株式会社クラウドホースファームが開発運営を進めていた競馬ファン向けゲーミングSNS「オシウマチャンネル(現:オシウマ・ダービー・ブラッド)」をリリースしました。「オシウマ・ダービー・ブラッド」は、リリース当初からYouTubeの既存ファンを中心に多くの競走馬ファンの支持を得ており、YouTubeチャンネル「yossyのオシウマチャンネル」と併せてより多くのユーザーに楽しんでもらえるコンテンツとして届けてまいりました。そして、これまでにおいて、G1レースと連動したユーザー参加型の新機能「オシウマPOG(ペーパーオーナーゲーム)」を実装したり、株式会社ヤマダデンキのデジタル会員基盤を活かしたサービス提供を行うプラットフォームである「ヤマダゲーム」において「オシウマ・ダービー・ブラッド」が配信、さらには、競馬メディアおよび競馬専門紙に「オシウマ・ダービー・ブラッド」の特集記事が掲載されるなど、積極的にゲームの信頼性とブランド向上に寄与することができました。

財務基盤の安定化

財務基盤の安定化については、前連結会計年度に引き続き当連結会計年度においても、2025年10月3日付適時開示「第三者割当による第36回新株予約権(行使価額修正条項付)、第37回新株予約権、第38回新株予約権及び第2回無担保普通社債(少人数私募)の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、EVO FUND及び当社代表取締役CEO藪考樹を割当予定先とする新株予約権発行及び買取契約を締結し、総額1,380百万円の資金調達が見込まれる中、当連結会計年度末までに1,200百万円の資金調達をすることができました。今後も引き続き保有する営業投資有価証券の譲渡の実現を目指し、財務基盤の安定化を維持してまいります。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

・連結子会社の名称

株式会社モブキャストフィナンシャル
NINJIN株式会社
株式会社モブキャストエージェント
株式会社ゆとりの空間

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用会社の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. 棚卸資産

・商品及び製品

店舗在庫は売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。また、物流センター在庫は先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

ハ. 暗号資産

・活発な市場が存在するもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は当期の損益として処理し、売上原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

原則として定率法によっております。

但し、2004年2月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～30年
工具、器具及び備品	2年～6年

ロ．無形固定資産

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては定額法(見込利用可能期間3～5年)によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。なお、約束した対価の金額は、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

1．IP投資育成事業における収益

当社グループは、IP投資育成事業において主に「営業投資有価証券売上」、「役務提供売上」、「アパレル売上」の3つで収益を認識しております。

営業投資有価証券売上高

営業投資有価証券売上高は、当社グループが投資育成目的で取得した営業投資有価証券を売却し、その時点で収益認識しております。

役務提供売上

当社グループは、投資先への業務支援を展開しており、このような業務支援委託料については、投資先への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行業務であり、業務を実施した時点で当社の履行業務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。

アパレル売上

当社グループは、アパレル事業を展開しており、このようなアパレル販売については、当該商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転したことを履行義務として識別しており、その時点において、収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

2．ライフスタイルIP事業における収益

当社グループは、ライフスタイルIP事業においては小売販売に係る収益を主なものとしておりますが、その中で「キッチン雑貨売上」、「ECサイト売上」、「サービス提供売上」の3つがあります。

キッチン雑貨売上

百貨店、アウトレット等においてキッチン雑貨、アパレル等の販売を行っており、当該商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転したことを履行義務として識別しており、その時点において、収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に

収益を認識しております。

ECサイト売上

ECサイトにおいてキッチン雑貨、アパレル等の販売を行っており、当該商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転したことを履行義務として識別しており、その時点において、収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

サービス提供売上

サービス提供にかかる収益は、主にライセンス、ロイヤリティ収入が含まれ、知的財産に関するライセンスを含む商品を、ライセンス先の企業が販売することによりロイヤリティ収入が生じております。ロイヤリティ収入は、ライセンス先の企業の売上高に基づいて生じるものであり、ライセンス先の企業において当該商品が販売された時点で収益を認識しております。

また、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識しております。

3. デジタルIP事業における収益

当社グループは、デジタルIP事業において主に「自社配信型」と「プロデュース型」の2つで収益を認識しております。

自社配信型

当社グループは、スマートフォン向けゲームを自社において企画・運営・配信しております。ユーザーに対し、ゲームは無償で提供し、ゲーム内で使用するアイテムを有償で提供しております。当該サービスにおいては、顧客であるユーザーが有償通貨を消費して入手したアイテムを用いてゲームを行い、当社グループがアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、顧客が有償通貨を消費した時点で収益を認識しております。

プロデュース型

当社グループは、スマートフォン向けゲームのIPの取得とそれらIPを使ったマネタイズの座組を構築しております。当該サービスにおいては、顧客である企業に対し、当社グループがIP管理、ゲーム監修等の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、当社グループが該当の役務提供を完了したことをもって収益を認識しております。また当社グループが顧客から受け取る対価は、ユーザーからの課金額に応じて算定されております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業投資有価証券	115,245千円	113,245千円
投資有価証券	17,159千円	24,459千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有価証券については、連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項の(1)に記載のとおり計上しています。当該有価証券の実質価額が著しく低下した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、関係会社株式のうち超過収益力を加味した価額で取得した株式については、実質価額に超過収益力を反映しております。超過収益力を考慮するに当たっては、最新の経営環境等を考慮して将来の事業計画を策定することによって超過収益力が毀損していないか検証しております。

有価証券の実質価額の低下の把握や回復可能性の判定においては、個別投資先ごとに入手し得る直近の実績データを収集し、業績悪化の程度や投資先の事業計画の達成状況や市場環境等を総合的に評価して判断しております。

上記の見積りおよび仮定について、将来の不確実な経営環境の変化等により見直しが必要になった場合には、有価証券の減損処理が必要となる可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産	1,079,872千円	988,485千円
減損損失	9,623千円	42,410千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループで保有している固定資産について減損損失の認識の判定を行い、当社において、継続的に営業損失を計上していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある固定資産については帳簿価額と回収可能額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、各事業の事業計画を基礎としております。

上記の見積りおよび仮定について、将来の不確実な経営環境の変化等により見直しが必要になった場合には、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(1) 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」として表示した「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、それに伴い、前連結会計年度において「その他」として表示していたものも「雑収入」として独立掲記することとしました。

(追加情報)

(資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

当社は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における暗号資産を保有しており、「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告38号 2018年3月14日)に従った会計処理を行っております。暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

1. 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (2025年12月31日)
保有する暗号資産	275,656 千円

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

(1) 活発な市場が存在する暗号資産

種類	当連結会計年度 (2025年12月31日)		
	保有数	単位	連結貸借対照表 計上額
SOL	13,965.08076070	SOL	275,656 千円
合計	13,965.08076070	-	275,656 千円

(2) 活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	- 千円	- 千円
売掛金	284,761	288,996
契約資産	-	-
計	284,761	288,996

2 担保に供している資産及び対応債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物	20,907千円	18,371千円
土地	800,000	800,000
計	820,907	818,371

対応する債務

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	826,127	810,877
計	1,026,127	1,010,877

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給与手当	630,579千円	604,187千円
地代家賃	348,529	339,584
支払手数料	183,242	171,271
広告宣伝費	69,885	76,672

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
車両運搬具	- 千円	4,138千円
計	-	4,138

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	531千円	1,180千円
計	531	1,180

5 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
株式会社ゆとりの空間 東京都目黒区	事業用資産	固定資産	9,623千円

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候がある事業については帳簿価額と回収可能額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、各事業の事業計画を基礎としております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
株式会社モブキャスト ホールディングス	事業用資産	有形固定資産	32,938千円
		無形固定資産	1,767千円
株式会社ゆとりの空間 東京都目黒区	事業用資産	有形固定資産	7,704千円

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候がある事業については帳簿価額と回収可能額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上しております。

なお、当連結会計年度の回収可能価額はいずれも使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

6 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社の連結子会社であるNINJIN株式会社は、同社が運営するゲームサービスの一つである「オシウマ・ダービー・ブラッド」について、2026年3月31日付でサービスを終了することを決定しましたので、それに伴い生じた損失を事業撤退損として特別損失に計上しました。

なお、事業撤退損の内容は、「オシウマ・ダービー・ブラッド」に関連する固定資産(のれん、ソフトウェア、商標権)の減損であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,054千円	1,607千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	1,054	1,607
法人税等及び税効果額	364	556
その他有価証券評価差額金	689	1,051
その他の包括利益合計	689	1,051

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	44,638,408	4,500,000	-	49,138,408
合計	44,638,408	4,500,000	-	49,138,408
自己株式				
普通株式(注)	-	51	-	51
合計	-	51	-	51

(注)(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による増加 4,500,000株

単元未満株式買取りによる増加 51株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第35回新株予約権	普通株式	-	15,000,000	4,500,000	10,500,000	347
連結子会社	-	-	-	-	-	-	230
合計		-	-	15,000,000	4,500,000	10,500,000	577

(注)(変動事由の概要)

新株予約権の発行による増加 15,000,000株

新株予約権の行使による減少 4,500,000株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	49,138,408	35,500,000	-	84,638,408
合計	49,138,408	35,500,000	-	84,638,408
自己株式				
普通株式(注)	51	50	-	101
合計	51	50	-	101

(注)(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による増加 35,500,000株

単元未満株式買取りによる増加 50株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第35回新株予約権	普通株式	10,500,000	-	10,500,000	-	-
提出会社 (親会社)	第36回新株予約権	普通株式	-	20,000,000	20,000,000	-	-
提出会社 (親会社)	第37回新株予約権	普通株式	-	5,000,000	5,000,000	-	-
提出会社 (親会社)	第38回新株予約権	普通株式	-	5,000,000	-	5,000,000	400
連結子会社	-	-	-	-	-	-	230
合計		-	10,500,000	30,000,000	35,500,000	5,000,000	630

(注)(変動事由の概要)

新株予約権の発行による増加 30,000,000株

新株予約権の行使による減少 35,500,000株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	342,224千円	1,064,568千円
現金及び現金同等物	342,224	1,064,568

2. 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社X-VERSE PLUSが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社X-VERSE PLUS株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	110,849千円
流動負債	100,864
株式売却益	40,000
売却価額	50,000
現金及び現金同等物	-
差引：売却による収入	50,000

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・無形固定資産 主としてECサイトに係るソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年内	-	24,000千円
合計	-	24,000千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については、資金計画・設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入、新株の発行により調達しております。資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行う方針です。

(2) 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査機関の情報や開示資料をもとに与信管理規程に基づき、与信限度額を設定しております。また、定期的に期日管理および残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

債務である買掛金、1年内償還予定の社債、未払金、リース債務、割賦未払金および借入金は流動性リスクに晒されておりますが、投資計画等に基づき、適時資金計画を策定し、金融環境等に応じて一定の手許流動性を維持することにより管理しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります

前連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)投資有価証券	17,159	17,159	-
資産計	17,159	17,159	-
(2)長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)	1,044,903	980,652	64,250
(3)リース債務(1年内に返済予定のものを含む)	35,376	34,315	1,061
(4)長期割賦未払金(1年内に返済予定のものを含む)	16,783	15,523	1,260
負債計	1,097,063	1,030,491	66,571

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債、未払法人税等、未払金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似することから注記を省略しております。

2. 市場価値のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(千円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券(非上場株式等)	115,245

当連結会計年度(2025年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)投資有価証券	24,459	24,459	-
資産計	24,459	24,459	-
(2)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,004,261	922,224	82,036
(3)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	23,439	22,350	1,089
(4)長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	7,547	6,886	660
負債計	1,035,247	951,460	83,786

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似することから注記を省略しております。

2.市場価値のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(千円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券(非上場株式等)	113,245

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	342,224	-	-	-
売掛金	284,761	-	-	-
未収入金	396	-	-	-
合計	627,382	-	-	-

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,064,568	-	-	-
売掛金	288,996	-	-	-
合計	1,353,565	-	-	-

4. 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	88,140	543,180	35,580	54,748	68,172	255,083
リース債務	12,017	11,985	8,543	2,313	516	-
長期割賦未払金	9,236	7,434	112	-	-	-
合計	109,394	562,600	44,236	57,061	68,688	255,083

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	550,948	47,828	64,756	78,180	75,638	186,911
リース債務	12,065	8,543	2,313	516	-	-
長期割賦未払金	7,434	112	-	-	-	-
合計	570,448	56,484	67,069	78,696	75,638	186,911

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	17,159	-	-	17,159
資産計	17,159	-	-	17,159

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	24,459	-	-	24,459
資産計	24,459	-	-	24,459

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	-	980,652	-	980,652
リース債務（1年内返済予定のものを含む）	-	34,315	-	34,315
長期割賦未払金（1年内返済予定のものを含む）	-	15,523	-	15,523
負債計	-	1,030,491	-	1,030,491

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	-	922,224	-	922,224
リース債務（1年内返済予定のものを含む）	-	22,350	-	22,350
長期割賦未払金（1年内返済予定のものを含む）	-	6,886	-	6,886
負債計	-	951,460	-	951,460

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（1年内返済予定のものを含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期割賦未払金（1年内返済予定のものを含む）

長期割賦未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社 : 退職一時金制度を採用しております。

(株ゆとりの空間)

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33,602	31,458
退職給付費用	5,962	4,465
退職給付の支払額	8,106	1,991
退職給付に係る負債の期末残高	31,458	33,932

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	31,458	33,932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,458	33,932
退職給付に係る負債	31,458	33,932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,458	33,932

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 5,962千円 当連結会計年度 4,465千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
減損損失	26,450 千円	33,283 千円
棚卸資産評価損	129,099	130,777
税務上の繰越欠損金(注)	2,173,577	2,091,926
投資有価証券評価損	180,353	181,595
事業撤退損	21,306	21,306
退職給付に係る負債	10,884	11,740
外国税額控除	3,706	-
前払費用	33,213	28,447
その他	28,057	24,026
繰延税金資産小計	2,606,649	2,523,103
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	2,173,577	2,091,926
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	433,072	431,176
評価性引当額小計	2,606,649	2,523,103
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,006	1,968
土地評価差額金	52,701	52,380
その他	-	-
繰延税金負債合計	53,708	54,349
繰延税金資産負債の純額	53,708	54,349

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	273,609	391,853	305,967	407,595	268,495	526,057	2,173,577 千円
評価性 引当額	273,609	391,853	305,967	407,595	268,495	526,057	2,173,577
繰延税金 資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	390,868	313,307	393,271	274,935	147,273	572,270	2,091,926 千円
評価性 引当額	390,868	313,307	393,271	274,935	147,273	572,270	2,091,926
繰延税金 資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を親会社30.62%から31.52%、連結子会社34.60%から35.43%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の内「税務上の繰越欠損金」が42,087千円増加し、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」が42,087千円減少しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

当社グループは、一部の連結子会社において、建物賃借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、IP投資育成事業とライフスタイルIP事業とデジタルIP事業の3つを主要なセグメントとしており、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IP投資育成事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	256,133	2,696,656	33,092	2,985,882	8,450	2,994,332
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	76,809	-	76,809	-	76,809
顧客との契約から生じる収益	256,133	2,773,465	33,092	3,062,692	8,450	3,071,142
外部顧客への売上高	256,133	2,773,465	33,092	3,062,692	8,450	3,071,142

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IP投資育成事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	11,247	2,710,027	9,279	2,730,554	-	2,730,554
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	77,580	-	77,580	-	77,580
顧客との契約から生じる収益	11,247	2,787,607	9,279	2,808,134	-	2,808,134
外部顧客への売上高	11,247	2,787,607	9,279	2,808,134	-	2,808,134

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度末および翌連結会計年度の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	304,448	284,761
契約負債	177,476	44,002

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「受取手形、売掛金及び契約資産」として計上しております。

「受取手形、売掛金及び契約資産」は、主に、ライフスタイルIP事業において顧客から商品又はサービスの対価として受領した法的な請求権およびデジタルIP事業においてユーザーからゲーム内通貨の購入の対価として受領した法的な請求権であります。

「契約負債」は、主に、ライフスタイルIP事業においてロイヤリティとして受領した対価のうち期末時点において履行義務を充足していない残高であり、デジタルIP事業においてライセンスの供与の対価としてユーザーから受領したゲーム内通貨の購入の対価のうち期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度における契約負債の残高の減少は、前連結会計年度においてデジタルIP事業におけるライセンスの供与の対価としてユーザーから受領したゲーム内通貨の購入の対価のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高がありましたが、当連結会計年度においてライセンスIP事業を譲渡したことにより減少したものであります。

また、過去の期間に充足した履行義務又は部分的に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度
1年以内	43,828
1年超	174
合計	44,002

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	284,761	288,996
契約負債	44,002	48,266

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「受取手形、売掛金及び契約資産」として計上しております。

「受取手形、売掛金及び契約資産」は、主に、ライフスタイルIP事業において顧客から商品又はサービスの対価として受領した法的な請求権およびデジタルIP事業においてユーザーからゲーム内通貨の購入の対価として受領した法的な請求権であります。

「契約負債」は、主に、ライフスタイルIP事業においてロイヤリティとして受領した対価のうち期末時点において履行義務を充足していない残高であり、デジタルIP事業においてライセンスの供与の対価としてユーザーから受領したゲーム内通貨の購入の対価のうち期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度における契約負債の残高の減少は、前連結会計年度においてデジタルIP事業におけるライセンスの供与の対価としてユーザーから受領したゲーム内通貨の購入の対価のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高がありましたが、当連結会計年度においてライセンスIP事業を譲渡したことにより減少したものであります。

また、過去の期間に充足した履行義務又は部分的に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	48,099
1年超	167
合計	48,266

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各主要子会社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各主要子会社の事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「IP投資育成事業」、「ライフスタイルIP事業」及び「デジタルIP事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「IP投資育成事業」は、主にIPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指しております。

「ライフスタイルIP事業」は、主にオリジナル食器、キッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアの販売等を行っております。

「デジタルIP事業」は、主に厳選したアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等のデジタルコンテンツのプロデュースを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	IP投資 育成事業	ライフ スタイル IP事業	デジタル IP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	256,133	2,773,465	33,092	3,062,692	8,450	3,071,142	-	3,071,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	256,133	2,773,465	33,092	3,062,692	8,450	3,071,142	-	3,071,142
セグメント利益又は 損失()	166,216	22,614	54,787	134,043	3,380	137,423	295,038	157,614
セグメント資産	126,079	1,918,586	68,938	2,113,604	-	2,113,604	133,634	2,247,239
その他の項目								
減価償却費	53	31,505	1,664	33,223	-	33,223	22,089	55,313
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,060	39,893	50,125	91,079	-	91,079	18,771	79,113

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 295,038千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額133,634千円には、セグメント間債権の相殺消去 251,172千円および各報告セグメントに配分していない全社資産384,807千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	IP投資 育成事業	ライフ スタイル IP事業	デジタル IP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,247	2,787,607	9,279	2,808,134	-	2,808,134	-	2,808,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,247	2,787,607	9,279	2,808,134	-	2,808,134	-	2,808,134
セグメント利益又 は損失()	72,859	76,106	62,665	59,418	-	59,418	268,400	327,818
セグメント資産	127,284	1,959,640	7,625	2,094,549	-	2,094,549	1,143,777	3,238,327
その他の項目								
減価償却費	406	31,629	6,488	38,524	-	38,524	4,876	43,401
有形固定資産及 び無形固定資産の 増加額	1,167	10,708	-	11,876	-	11,876	37,629	49,506

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 268,400千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,143,777千円には、セグメント間債権の相殺消去 110,781千円および各報告セグメントに配分していない全社資産1,254,559千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	IP投資 育成事業	ライフ スタイル IP事業	デジタル IP事業	計			
減損損失	-	9,623	-	9,623	-	-	9,623

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	IP投資 育成事業	ライフ スタイル IP事業	デジタル IP事業	計			
減損損失	1,767	7,704	-	9,472	-	32,938	42,410

(注) 全社・消去の金額は、当社で計上した固定資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	IP投資 育成事業	ライフ スタイル IP事業	デジタル IP事業	計				
当期償却額	-	-	3,585	3,585	-	3,585	-	3,585
当期末残高	-	-	27,151	27,151	-	27,151	-	27,151

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	IP投資 育成事業	ライフ スタイル IP事業	デジタル IP事業	計				
当期償却額	-	-	6,147	6,147	-	6,147	-	6,147
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	職業又は事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
当社連結子会社の役員	栗原心平	東京都世田谷区	-	株式会社ゆとりの空間代表取締役	-	債務被保証	当社連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注1)	164,984	-	-

(注1) 当社の連結子会社である株式会社ゆとりの空間は、銀行借入に対して同社代表取締役栗原心平より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	職業又は事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
当社連結子会社の役員	栗原心平	東京都世田谷区	-	株式会社ゆとりの空間代表取締役	-	債務被保証	当社連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注1)	164,984	-	-

(注1) 当社の連結子会社である株式会社ゆとりの空間は、銀行借入に対して同社代表取締役栗原心平より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	6.42円	15.71円
1株当たり当期純損失()	3.73円	8.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	378,783	1,412,436
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	63,347	82,741
(うち新株予約権(千円))	(577)	(630)
(うち非支配株主持分(千円))	(62,770)	(82,111)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	315,436	1,329,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	49,138,357	84,638,307

3. 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	169,027	526,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	169,027	526,660
期中平均株式数(株)	45,264,830	64,169,440

(重要な後発事象)

経営統合に関する基本合意書の締結の解消について

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において当社及び当社の投資先企業の一つであるレトロワグラス株式会社（以下「LTG社」といいます。）間の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）について基本合意書を締結することを決議し、当社及びLTG社間において、本経営統合を実現するための取引の諸条件に関する法的拘束力のある契約を締結することを目指して協議・検討を進めてまいりましたが、2026年2月3日をもちまして、本経営統合に関する協議を中止し、LTG社との間の基本合意書を解約することを決定いたしました。なお、本件が当社の業績に与える影響はありません。

詳細は2026年2月3日付で開示した「（開示事項の経過）レトロワグラス株式会社との経営統合に向けた基本合意書の解約に関するお知らせ」をご参照下さい。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)モブキャスト ホールディング ス	第1回無担保 普通社債	2024年 10月23日	45,000	-	-	無担保社債	2025年 4月23日
合計	-	-	45,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	210,000	1.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	88,140	550,948	2.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,017	12,065	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	956,763	453,313	2.02	2027年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,358	11,373	-	2027年～2028年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	9,236	7,434	-	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,547	112	-	2027年～2028年
合計	1,307,063	1,245,246	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。長期割賦未払金については、長期割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)ならびに長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,828	64,756	78,180	75,638
リース債務	8,543	2,313	516	-
長期割賦未払金	112	-	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結 会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	717,608	1,437,348	2,069,540	2,808,134
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	91,928	164,684	267,821	504,589
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	101,058	185,559	282,613	526,660
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	1.90	3.31	4.94	8.21

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純損失() (円)	1.90	1.44	1.63	2.88

(注)第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務報告に対するレビュー：無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,002	770,325
売掛金	1 1,770	1 2,949
未収入金	1 3,252	1 8,157
前払費用	6,952	7,689
営業投資有価証券	115,245	113,245
商品	747	6,825
未収消費税等	14,034	21,192
関係会社短期貸付金	1 56,000	1 85,000
未収還付法人税等	2	26
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1 110,000	1 98,000
暗号資産	-	275,656
預け金	-	50,000
その他	1 1,535	1 1,184
貸倒引当金	107,685	182,651
流動資産合計	272,858	1,257,601
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	-	0
工具器具及び備品	-	0
建設仮勘定	18,771	-
有形固定資産合計	18,771	0
無形固定資産		
ソフトウェア	1,007	-
無形固定資産合計	1,007	-
投資その他の資産		
関係会社株式	189,215	101,186
敷金	15,352	11,814
長期前払費用	3,382	2,032
破産更生債権等	6,300	6,300
その他	214	200
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	208,164	115,233
固定資産合計	227,942	115,233
資産合計	500,800	1,372,834

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	45,000	-
買掛金	-	571
未払金	1 15,696	30,309
前受金	-	1,445
未払法人税等	950	870
預り金	4,733	6,380
その他	1 613	603
流動負債合計	66,993	40,180
固定負債		
関係会社事業損失引当金	-	12,173
固定負債合計	-	12,173
負債合計	66,993	52,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,706	944,641
資本剰余金		
資本準備金	79,706	844,641
その他資本剰余金	846,373	846,373
資本剰余金合計	926,079	1,691,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	672,323	1,315,570
利益剰余金合計	672,323	1,315,570
自己株式	2	5
株主資本合計	433,460	1,320,080
新株予約権	347	400
純資産合計	433,807	1,320,480
負債純資産合計	500,800	1,372,834

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 271,307	1 17,581
売上原価	13,707	4,953
売上総利益	257,600	12,627
販売費及び一般管理費	1、 2 387,385	1、 2 365,939
営業損失()	129,785	353,311
営業外収益		
受取利息	1 2,156	1 2,779
雑収入	4,795	12,834
その他	1 11	-
営業外収益合計	6,963	15,614
営業外費用		
株式交付費	334	717
新株予約権発行費	9,128	19,354
消費税差額	3,421	2,088
暗号資産評価損	-	76,781
為替差損	-	1
営業外費用合計	12,885	98,942
経常損失()	135,707	436,640
特別利益		
関係会社株式売却益	3 40,000	-
貸倒引当金戻入益	4 3,941	-
関係会社事業損失引当金戻入益	5 22,553	-
固定資産売却益	-	6 4,138
特別利益合計	66,494	4,138
特別損失		
減損損失	-	34,706
貸倒引当金繰入額	-	7 74,965
関係会社事業損失引当金繰入額	-	8 12,173
関係会社株式評価損	9 2,809	9 88,028
特別損失合計	2,809	209,874
税引前当期純損失()	72,021	642,376
法人税、住民税及び事業税	950	870
法人税等調整額	99	-
法人税等合計	850	870
当期純損失()	72,872	643,247

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	100,000	-	846,373	846,373	599,450	599,450	-	346,922	-	346,922
当期変動額										
新株の発行	79,706	79,706		79,706				159,412		159,412
当期純損失()					72,872	72,872		72,872		72,872
自己株式の取得							2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									347	347
当期変動額合計	79,706	79,706	-	79,706	72,872	72,872	2	86,537	347	86,885
当期末残高	179,706	79,706	846,373	926,079	672,323	672,323	2	433,460	347	433,807

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	179,706	79,706	846,373	926,079	672,323	672,323	2	433,460	347	433,807
当期変動額										
新株の発行	764,935	764,935		764,935				1,529,870		1,529,870
当期純損失()					643,247	643,247		643,247		643,247
自己株式の取得							3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									52	52
当期変動額合計	764,935	764,935	-	764,935	643,247	643,247	3	886,619	52	886,672
当期末残高	944,641	844,641	846,373	1,691,015	1,315,570	1,315,570	5	1,320,080	400	1,320,480

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、2019年12月期より6期連続して営業損失、経常損失を計上しており、当事業年度においても重要な営業損失、経常損失を計上いたしました。また、当期純利益については、当期純利益を計上した2022年12月期を除き2015年12月期より当事業年度まで連続して重要な当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が続いていると認識しております。

当社は、足元の業績改善を進めることにより当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることにより、事業面につきましては収益の確保及び費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

事業・経営基盤の安定化

当社は、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、IP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業の3つの事業セグメントにおいて、それぞれ以下のことを目指しております。また、「IP創出による企業価値向上」と「戦略的パートナーへの株式譲渡」により当社単体の黒字化を目指してまいります。具体的には、投資事業強化、ファッション事業拡大、成長への戦略投資の3つを戦略的優先事項として掲げ、投資事業強化としては、戦略的パートナーへの株式譲渡による収益化を強化すべく、投資事業部を独立組織として再編いたしました。また、ファッション事業拡大としては、グループ横断のシナジー創出を目的に、パートナー会社の協力のもと事業拡大を推進、自社ブランドの立ち上げと投資先企業の成長支援を通じ、当社収益への貢献を加速してまいります。加えて、成長への戦略投資としては、「IP創出による収益化加速」と「HDコストの更なる最適化」を目的に、M&A戦略「SIAP（Social Impact Acceleration Program）構想」及び「ソラナ・トレジャリー事業」を新たに掲げました。加えて、本社移転を実施、稼げるクリエイターを育成すべく、グループ全体のナレッジシェアとインセンティブ設計を専門的に担う人事部門への戦略的投資を実施するなど、成長基盤の強化を進めてまいりました。

IP投資育成事業

IP投資育成事業については、従来から関連会社との共同事業やバックオフィス業務支援を通じて投資先の価値を向上させ、戦略的パートナーへの譲渡による投資リターンを目指してまいりました。

前事業年度においては、保有する営業投資有価証券（「米国人エンハンス」株式）の一部を譲渡することができましたが、当事業年度においては保有する営業投資有価証券の譲渡を実現することができず、翌事業年度においても引き続き譲渡および収益獲得の実現を目指してまいります。また、前事業年度に新たに立ち上げたファッション事業については、当事業年度において自社ブランド「KaLae」を立ち上げ、Instagramを中心にLINE等も活用したSNSマーケティングを展開、20代後半から30代前半の女性層に共感性の高いライフスタイル提案型D2Cモデルを進めております。

さらに、社会課題の解決と企業成長の両立を目指すM&A戦略「SIAP（Social Impact Acceleration Program）」構想を新たに掲げ、社会的意義と経済性の両立を掲げる企業と連携し、当社グループのネットワークやIP創出力との相乗効果を通じて、持続的な成長の実現を目指してまいります。そして、2025年10月3日付適時開示「新たな事業の開始に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、今回企業価値を飛躍させる次世代の成長戦略として「ソラナ・トレジャリー事業」（以下、「本事業」といいます。）を始動しました。本事業は、当社の財務基盤を戦略的に強化し、株主価値の最大化と上場維持基準の達成を力強く目指すものであり、将来的には主力事業である「ソーシャル・エンターテインメント&メディア事業」と連携させ、当社が目指す「社会貢献」と「企業成長」の好循環を加速させることによるさらなる成長可能性を追求してまいります。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業については、株式会社ゆりの空間は、前事業年度より掲げたデジタルマーケティングの加速、クリエイティブデザインの再活用、データドリブンなアパレル受注販売の3つを意識した「販売戦略」、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくりを意識した「開発戦略」、そして、従来の案件に続くライセンスモデルの拡大を意識した「ライセンスビジネス」の3つの成長戦略の下、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店及びECサイト、アウトレット等で販売しております。また、料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へのオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業及び出版物のIPコンテンツ事業に力を入れてまいりました。

当事業年度においては、期間限定で「share with Kurihara harumi伊勢丹浦和店」をオープンしたほか、顧客データを活用して企画・開発した「保存容器」「水切りラック」を販売、また、6月末から各店舗及び自社ECサイトで展開しているセールも奏功し、百貨店、自社ECサイトの売上に繋げることができました。一方で、従来から収益性の高い自社ECの拡大を目的にYouTubeやSNSを活用したデジタルマーケティングを強化してまいりました。

が、その成果としてクリエイター及びブランドの公式アカウントを合わせたSNSフォロワー数は累計200万人を突破し、「share with Kurihara harumi」「ゆとりの空間オフィシャルサイト」の会員数は20万人を超えました。これらの取り組みの一環として先般公式アプリを公開しました。これはオンラインショップと実店舗を結ぶOMOの中核施策となっており、お買い物体験をより便利で楽しいものへと進化させることで、体験価値を高め、更なるエンゲージメント強化（リテンション・購買頻度向上）を図ってまいります。この他、「栗原はるみオンライン料理教室」の開催をはじめとする商品プロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も安定しており、全体の売上高を下支えしております。そして、売上原価、販売費及び一般管理費における主要コストの削減を継続することで、更なる収益獲得を目指してまいります。

デジタルIP事業

デジタルIP事業であるNINJIN株式会社は、前事業年度においてライセンスIP事業を譲渡した後、競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、商号を株式会社X-VERSEから現在のNINJIN株式会社に変更しました。吸収合併する前は厳選するアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等コンテンツのプロデュースを行っていましたが、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化等、売れるゲームの開発が困難になっていた中においてもライセンスIPを使用したモバイルゲームだけではなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。そして、「デジタル分野でのリストラクチャリング（再構築）を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」の成長戦略の下、株式会社クラウドホースファームが開発運営を進めていた競馬ファン向けゲーミングSNS「オシウマチャンネル（現：オシウマ・ダービー・ブラッド）」をリリースしました。「オシウマ・ダービー・ブラッド」は、リリース当初からYouTubeの既存ファンを中心に多くの競走馬ファンの支持を得ており、YouTubeチャンネル「yossyのオシウマチャンネル」と併せてより多くのユーザーに楽しんでもらえるコンテンツとして届けてまいりました。そして、これまでにおいて、G1レースと連動したユーザー参加型の新機能「オシウマPOG（ペーパーオーナーゲーム）」を実装したり、株式会社ヤマダデンキのデジタル会員基盤を活かしたサービス提供を行うプラットフォームである「ヤマダゲーム」において「オシウマ・ダービー・ブラッド」が配信、さらには、競馬メディアおよび競馬専門紙に「オシウマ・ダービー・ブラッド」の特集記事が掲載されるなど、積極的にゲームの信頼性とブランド向上に寄与することができました。

財務基盤の安定化

財務基盤の安定化については、前事業年度に引き続き当事業年度においても、2025年10月3日付適時開示「第三者割当による第36回新株予約権（行使価額修正条項付）、第37回新株予約権、第38回新株予約権及び第2回無担保普通社債（少人数私募）の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、EVO FUND及び当社代表取締役CEO藪考樹を割当予定先とする新株予約権発行及び買取契約を締結し、総額1,380百万円の資金調達が見込まれる中、当事業年度末までに1,200百万円の資金調達をすることができました。今後も引き続き保有する営業投資有価証券の譲渡の実現を目指し、財務基盤の安定化を維持してまいります。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産

商品および製品

店舗在庫は売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。また、物流センター在庫は先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(3) 暗号資産

活発な市場が存在するもの

暗号資産(ソラナ)は期末日の市場価格等に基づき、時価法(評価差額は当期の損益として処理し、売上原価は移動平均法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 業務委託料

当社の収益は、主に子会社からの業務委託料になります。業務委託料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行業務であり、業務を実施した時点で当社の履行業務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(2) 営業投資有価証券売上高

営業投資有価証券売上高は、当社が投資育成目的で取得した営業投資有価証券を売却し、その時点で収益認識

しております。

(3) アパレル売上

当社グループは、アパレル事業を展開しており、このようなアパレル販売については、当該商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転したことを履行義務として識別しており、その時点において、収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. その他財務諸表を作成するための基本となる重要な事項

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

(1) 損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」として表示した「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度により独立掲記することとしました。

(重要な会計上の見積り)

1. 営業投資有価証券の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
営業投資有価証券	115,245千円	113,245千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

営業投資有価証券については、重要な会計方針に係る事項に関する注記の1.に記載のとおり計上しています。当該投資有価証券（営業投資有価証券）の実質価額が著しく低下した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしております。

営業投資有価証券の実質価額の低下の把握や回復可能性の判定においては、個別投資先ごとに入手し得る直近の実績データを収集し、業績悪化の程度や投資先の事業計画の達成状況や市場環境等を総合的に評価して判断しております。

上記の見積りおよび仮定について、将来の不確実な経営環境の変化等により見直しが必要になった場合には、営業投資有価証券の減損処理が必要となる可能性があります。

２．関係会社株式の評価

(１) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	189,215千円	101,186千円
関係会社株式評価損	2,809千円	88,028千円

(２) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、重要な会計方針に係る事項に関する注記の１.に記載のとおり計上しています。当該株式の実質価額が著しく低下した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、関係会社株式のうち超過収益力を加味した価額で取得した株式については、実質価額に超過収益力を反映しております。超過収益力を考慮するに当たっては、最新の経営環境等を考慮して将来の事業計画を策定することによって超過収益力が毀損していないか検証しています。

関係会社株式の実質価額の低下の把握や回復可能性の判定においては、対象となる子会社の取得時の将来計画と実績との比較および最新の将来計画に基づき検討しております。将来計画策定においては、新規タイトルのリリース、小売店舗の出退店の予定等を勘案しております。これらの仮定は、子会社の過去の実績や事業計画を基礎とし、将来の不確実性を考慮しています。

上記の見積りおよび仮定について、将来の不確実な経営環境の変化等により見直しが必要になった場合には、関係会社株式の減損処理が必要となる可能性があります。

３．貸倒引当金および関係会社事業損失引当金の計上

(１) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金（注）	113,985千円	188,951千円
関係会社事業損失引当金(固定負債)	- 千円	12,173千円
貸倒引当金戻入益(特別利益)	3,941千円	- 千円
関係会社事業損失引当金戻入益(特別利益)	22,553千円	- 千円
貸倒引当金繰入額(特別損失)	- 千円	74,965千円
関係会社事業損失引当金繰入額(特別損失)	- 千円	12,173千円

(注) 流動資産および固定資産に表示されている貸倒引当金の合計額であります。

(２) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。子会社に対する金銭債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、関係会社事業損失引当金は、関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財務状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

貸倒引当金および関係会社事業損失引当金の計上額は、関係会社ごとに財務状況や将来キャッシュ・フローの見積総額を総合的に勘案し算定しております。

将来キャッシュ・フローは、将来の売上高予測や営業利益予測等複数の仮定に基づいて算定しておりますが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

当社は、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）における暗号資産を保有しており、「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告38号 2018年3月14日）に従った会計処理を行っております。暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

1. 暗号資産の貸借対照表計上額

	当事業年度 (2025年12月31日)
保有する暗号資産	275,656 千円

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

(1)活発な市場が存在する暗号資産

種類	当事業年度 (2025年12月31日)		
	保有数	単位	貸借対照表計上額
SOL	13,965.08076070	SOL	275,656 千円
合計	13,965.08076070	-	275,656 千円

(2)活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	169,643千円	189,087千円
短期金銭債務	5	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,764千円	6,333千円
販売費及び一般管理費	8,816	28
営業取引以外の取引高	2,024	2,604

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度4.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	68,472千円	72,871千円
給料及び手当	83,252	77,042
減価償却費	22,142	5,283
支払報酬	33,271	41,389
業務委託費	46,474	30,046

3 関係会社株式売却益は次のとおりであります。

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

連結子会社である株式会社X-VERSE(現NINJIN株式会社)から新設分割により設立した株式会社X-VERSE PLUSの株式を売却したものであります。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

4 貸倒引当金戻入益の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

連結子会社である株式会社ゆとりの空間に係るものであります。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

5 関係会社事業損失引当金戻入益の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

連結子会社である株式会社モブキャストエージェントおよび株式会社ゆとりの空間に係るものであります。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社所有の社用車を売却したものであります。

7 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

連結子会社である株式会社モブキャストエージェントおよびNINJIN株式会社に係るものであります。

8 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

連結子会社であるNINJIN株式会社に係るものであります。

9 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

連結子会社である株式会社モブキャストフィナンシャルに係るものであります。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

連結子会社であるNINJIN株式会社に係るものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2025年12月31日)

リース取引に関する注記については、連結財務諸表の注記「リース取引関係」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年12月31日)

営業投資有価証券115,245千円および関係会社株式(子会社株式)189,215千円は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年12月31日)

営業投資有価証券113,245千円および関係会社株式(子会社株式)101,186千円は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	903,374	930,328
繰越欠損金	945,128	824,110
事業損失引当金	-	3,727
出資金評価損	4,219	4,219
事業撤退損	21,306	21,306
投資有価証券評価損	124,428	125,040
減価償却超過額	4,968	12,796
貸倒引当金	34,902	57,856
その他	8,879	327
繰延税金資産小計	2,047,206	1,979,713
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	945,128	824,110
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,102,078	1,155,603
評価性引当額小計	2,047,206	1,979,713
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産負債純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降に開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の内「税務上の繰越欠損金」が12,464千円増加し、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」が12,464千円減少しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

経営統合に関する基本合意書の締結の解消について

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において当社及び当社の投資先企業の一つであるレトロワグラス株式会社（以下「LTG社」といいます。）間の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）について基本合意書を締結することを決議し、当社及びLTG社間において、本経営統合を実現するための取引の諸条件に関する法的拘束力のある契約を締結することを目指して協議・検討を進めてまいりましたが、2026年2月3日をもちまして、本経営統合に関する協議を中止し、LTG社との間の基本合意書を解約することを決定いたしました。なお、本件が当社の業績に与える影響はありません。詳細は2026年2月3日付で開示した「(開示事項の経過)レトロワグラス株式会社との経営統合に向けた基本合意書の解約に関するお知らせ」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額
有形 固定資産	建物附属設備	-	32,407	29,246	3,161	0	3,161
	工具、器具及び備品	-	5,221	3,691	1,529	0	1,529
	建設仮勘定	18,771	-	18,771	-	-	-
	計	18,771	37,629	51,709	4,691	0	4,691
無形 固定資産	ソフトウェア	1,007	1,167	1,767	406	-	-
	計	1,007	1,167	1,767	406	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物附属設備	増加額	新事務所造作工事	32,407
	減少額	新事務所造作関係工事減損	29,246
工具、器具及び備品	増加額	新事務所ネットワーク工事他	5,221
	減少額	新事務所ネットワーク工事他減損	3,691
建設仮勘定	減少額	新事務所造作関係工事完了に伴う振替	18,771
ソフトウェア	増加額	ファッション事業用ECサイト(KaLAe)	1,167
	減少額	ファッション事業用ECサイト減損	1,767

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金(流動資産)	107,685	182,651	107,685	182,651
貸倒引当金(固定資産)	6,300			6,300
関係会社事業損失引当金		12,173		12,173

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 公告掲載URL http://mobcast.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第21期(自2024年1月1日至2024年12月31日)2025年3月27日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年3月27日に関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第22期中(自2025年1月1日至2025年6月30日)2025年8月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年3月27日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2026年2月16日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

2025年10月3日に関東財務局長に提出

新株予約権付社債及び新株予約権のその他の者に対する割当に係る有価証券届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月24日

株式会社モブキャストホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストホールディングスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モブキャストホールディングス及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

「ライフスタイルIP事業」の収益認識の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

<p>売上高は、会社グループの重要な経営指標の一つである。また、連結財務諸表注記（収益認識関係）に記載のとおり、報告セグメント「ライフスタイルIP事業」は、会社グループの主要な事業の中核を成し、その顧客との契約から生じる収益は、連結売上高の約90%を占め、金額的重要性が極めて高い。これらのことから、「ライフスタイルIP事業」の収益認識の検討は、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項について、主に以下の監査上の対応を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連する内部統制を検討した。 ・収益の計上基準に従い、収益が適切に認識されているか否か、年間通じ、一定金額以上の収益認識について、契約関係証憑・引渡関係証憑・その他関係外部証憑等を検討し、顧客との契約条件を吟味の上、収益認識の妥当性を検討した。 ・主要な顧客に対する残高確認等の詳細テストを実施しこれらの勘定残高の妥当性を検討した。 ・期末日後の異常な売上取消の有無を確認した。
---	---

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎

となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モブキャストホールディングスの2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社モブキャストホールディングスが2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容につい

て報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

以 上

独立監査人の監査報告書

2026年3月24日

株式会社モブキャストホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストホールディングスの2025年1月1日から2025年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モブキャストホールディングスの2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度に引き続き、当事業年度においても、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項を除き、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。